

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月27日

【事業年度】 第28期(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

【会社名】 ファーマライズホールディングス株式会社

【英訳名】 Pharmarise Holdings Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大野 利美知

【本店の所在の場所】 東京都中野区中央一丁目38番1号

【電話番号】 03-3362-7130(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 執行役員 秋山 昌之

【最寄りの連絡場所】 東京都中野区中央一丁目38番1号

【電話番号】 03-3362-7130(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 執行役員 秋山 昌之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成22年 5月	平成23年 5月	平成24年 5月	平成25年 5月	平成26年 5月
売上高 (千円)	23,416,897	26,825,000	29,607,057	33,357,066	38,221,039
経常利益 (千円)	773,134	1,343,217	1,470,622	1,228,220	1,272,267
当期純利益 (千円)	276,576	562,978	685,818	958,001	369,094
包括利益 (千円)		575,580	692,146	971,652	359,549
純資産額 (千円)	1,913,740	2,919,309	3,563,077	4,459,377	5,628,550
総資産額 (千円)	13,786,832	15,338,461	17,596,394	23,774,243	24,879,343
1株当たり純資産額 (円)	88,442.55	37,210.54	45,439.21	573.12	602.87
1株当たり当期純利益金額 (円)	12,937.42	8,877.83	9,143.88	127.73	46.55
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					46.31
自己資本比率 (%)	13.0	18.2	19.4	18.1	21.8
自己資本利益率 (%)	16.1	24.6	22.1	24.9	7.6
株価収益率 (倍)	5.9	3.3	6.9	5.7	11.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	807,366	942,417	2,283,834	1,618,239	1,306,120
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,612,370	773,251	1,419,895	4,595,682	1,708,347
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,475,916	527,807	253,443	2,116,428	490,046
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,592,139	3,289,111	4,406,494	3,545,480	3,633,300
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	648 (112)	669 (130)	766 (136)	952 (176)	964 (209)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第24期から第27期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)を記載しております。

5 平成21年12月1日付で株式1株を3株に分割しております。

6 平成23年12月1日付で1株につき3株の株式分割を行いました。第25期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

7 平成25年12月1日付で1株につき100株の株式分割を行いました。第27期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成22年 5 月	平成23年 5 月	平成24年 5 月	平成25年 5 月	平成26年 5 月
売上高 (千円)	328,946	412,931	452,257	475,023	566,679
経常利益 (千円)	58,941	229,235	382,259	344,375	298,272
当期純利益 (千円)	1,493	190,999	345,008	284,150	257,786
資本金 (千円)	580,075	815,545	815,545	815,545	1,165,027
発行済株式総数 (株)	21,465	26,165	78,495	78,495	8,999,500
純資産額 (千円)	1,225,880	1,847,219	2,125,032	2,341,453	3,418,088
総資産額 (千円)	5,085,826	6,959,448	8,757,989	12,083,990	13,791,800
1株当たり純資産額 (円)	60,385.24	24,628.61	28,332.63	312.18	375.98
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	2,000 ( )	2,600 ( )	1,000 ( )	1,400 ( )	14 ( - )
1株当たり当期純利益金額 (円)	69.88	3,011.94	4,599.93	37.89	32.51
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)					32.34
自己資本比率 (%)	24.1	26.5	24.3	19.4	24.5
自己資本利益率 (%)	0.1	12.4	17.4	12.7	9.0
株価収益率 (倍)	1,094.7	9.8	13.8	19.4	16.4
配当性向 (%)	2,862.0	28.8	21.7	37.0	43.1
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	39 ( )	41 ( 2 )	44 ( 2 )	53 ( 2 )	59 ( 2 )

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第24期から第27期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)を記載しております。

5 平成21年12月1日付で株式1株を3株に分割しております。

6 平成23年12月1日付で1株につき3株の株式分割を行いました。第25期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

7 平成25年12月1日付で1株につき100株の株式分割を行いました。第27期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

## 2 【沿革】

昭和59年6月	東京都豊島区に株式会社東京物産を設立。
昭和61年12月	本社を東京都文京区に移転。
昭和62年2月	東京都文京区湯島に本店を開局し、調剤薬局の営業を開始。
平成8年8月	本社を現在の東京都中野区に移転。
平成9年1月	有限会社みなみ薬局(静岡県御殿場市)を買収。
平成9年2月	株式会社協和静岡(静岡県御殿場市)を吸収合併。
平成9年11月	愛知県名古屋市の名古屋店に日本薬物動態研究所を併設。
平成12年2月	新潟県新潟市に北陸ファーマシューティカルサービス株式会社(現連結子会社・株式会社みなみ薬局)を設立。
平成12年5月	有限会社南魚沼郡調剤センター(新潟県南魚沼市 現連結子会社・株式会社南魚沼郡調剤センター)に当社、北陸ファーマシューティカルサービス株式会社が資本参加し、株式会社を改組。
平成13年1月	株式会社エンゼル調剤薬局(福島県内9店舗)を合併。
平成14年4月	商号をファーマライズ株式会社に変更。
平成14年5月	有限会社みなみ薬局を株式会社に改組。
平成16年5月	北陸ファーマシューティカルサービス株式会社が株式会社みなみ薬局を吸収合併し、商号を株式会社みなみ薬局に変更。
平成16年5月	株式会社双葉(現連結子会社、京都府京都市6店舗)を買収。
平成17年5月	株式会社ツジ薬局の愛知県内5店舗を営業譲受。
平成18年7月	日本薬物動態研究所をファーマライズ医薬情報研究所に名称変更。
平成19年2月	株式会社ジャスダック証券取引所へ上場。
平成19年9月	株式会社ふじい薬局(現連結子会社、北海道苫小牧市14店舗)を買収。
平成21年4月	株式会社三和調剤(持分法適用関連会社、東京都武蔵野市3店舗)と業務資本提携。
平成21年6月	ファーマライズ株式会社をファーマライズホールディングス株式会社に商号変更。 また、新設分割により持株会社体制に移行し、ファーマライズ株式会社を新設。
平成21年9月	株式会社三和調剤(現連結子会社、東京都武蔵野市3店舗)を買収。
平成21年9月	株式会社ハイレンメディカル(現連結子会社・北海道ファーマライズ株式会社、北海道内18店舗、秋田県大館市2店舗)を買収。
平成21年12月	株式会社北町薬局(現連結子会社、東京都練馬区3店舗)を買収。
平成22年3月	有限会社エム・シー(現持分法適用関連会社、宮城県仙台市3店舗)と業務資本提携。
平成22年4月	新世薬品株式会社(持分法適用関連会社、兵庫県淡路市14店舗)と業務資本提携。
平成22年4月	株式会社ジャスダック証券取引所と株式会社大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)へ上場。
平成22年10月	大阪証券取引所JASDAQ市場、同取引所ヘラクレス市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)へ上場。
平成23年3月	株式会社ほくやく、株式会社バイタルネット、中北薬品株式会社、伊藤忠商事株式会社と業務資本提携。
平成23年6月	株式会社メディカルフロント(現持分法適用関連会社、東京都)の株式取得。
平成23年9月	株式会社テラ・ヘルスプロモーション(現連結子会社、大阪府6店舗、和歌山県1店舗)を買収。
平成24年9月	新世薬品株式会社(現連結子会社、兵庫県15店舗)を買収。
平成24年10月	株式会社寿製作所(現連結子会社、栃木県)を買収。
平成24年11月	日本メディケア株式会社(現連結子会社、東京都4店舗、神奈川県2店舗)を買収。
平成25年3月	ファーマライズプラス株式会社(現連結子会社)を設立。
平成25年4月	有限会社たかはし(現連結子会社、北海道3店舗)を買収。
平成25年7月	大阪証券取引所と東京証券取引所の合併に伴い、東京証券取引所JASDAQに上場。
平成26年1月	岩淵薬品株式会社と業務資本提携。
平成26年2月	東京証券取引所市場第二部へ市場変更。
平成26年3月	有限会社鬼怒川調剤センター(現連結子会社、栃木県1店舗)を買収。
平成26年3月	エア・ウォーター株式会社と業務提携に向けた基本合意を締結。
平成26年4月	株式会社エシックス(現連結子会社、新潟県5店舗)を買収。

平成26年5月

株式会社ヘルシーワーク(現持分法適用関連会社、大阪府18店舗、奈良県2店舗、和歌山県1店舗、兵庫県1店舗)の株式取得。

### 3 【事業の内容】

当社は平成21年6月1日付で新設型会社分割を行い、調剤薬局事業を新設子会社のファーマライズ株式会社が承継することで、当社（ファーマライズホールディングス株式会社）は持株会社となりました。現在の当社グループは、持株会社である当社を中心に、連結子会社20社と持分法適用関連会社3社で構成されております。

なお、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

また、平成25年12月1日に株式会社ふじい薬局を存続会社として、その子会社であった有限会社コスモス調剤を吸収合併しております。

それぞれの事業内容は以下のとおりであります。

#### （調剤薬局事業）

当社及び連結子会社・関連会社では、医療機関の発行する処方せんに基づき一般患者に医薬品の調剤を行う調剤薬局を経営し、調剤による報酬は、健康保険法に基づき、患者一部負担金を患者に請求し、患者一部負担金以外については社会保険診療報酬支払基金及び国民健康保険団体連合会に請求を行っております。

当社の調剤薬局事業展開の特徴としては、持株会社体制のもとで北海道から九州までの地域を、各事業子会社がきめ細かく主体的に運営している点であります。出店における形態としては、病院に隣接した出店を中心とし、主応需医療機関（ 1 ）とマンツーマンの医薬分業体制を構築することを基本としております。平均的な店舗面積は100～230㎡の広さで、各投薬窓口にはグループ内ネットワークに接続したレセプトコンピュータ（ 2 ）を配置し患者ごとに指導及び医薬品情報を提供、また投薬カウンターに仕切りを設け患者プライバシー保護に配慮した造りとしております。

（ 1 ）薬局が最も多く処方せんを受け取るメインクライアント（病院、診療所等）

（ 2 ）レセプト（調剤報酬明細書）を作成するコンピュータ

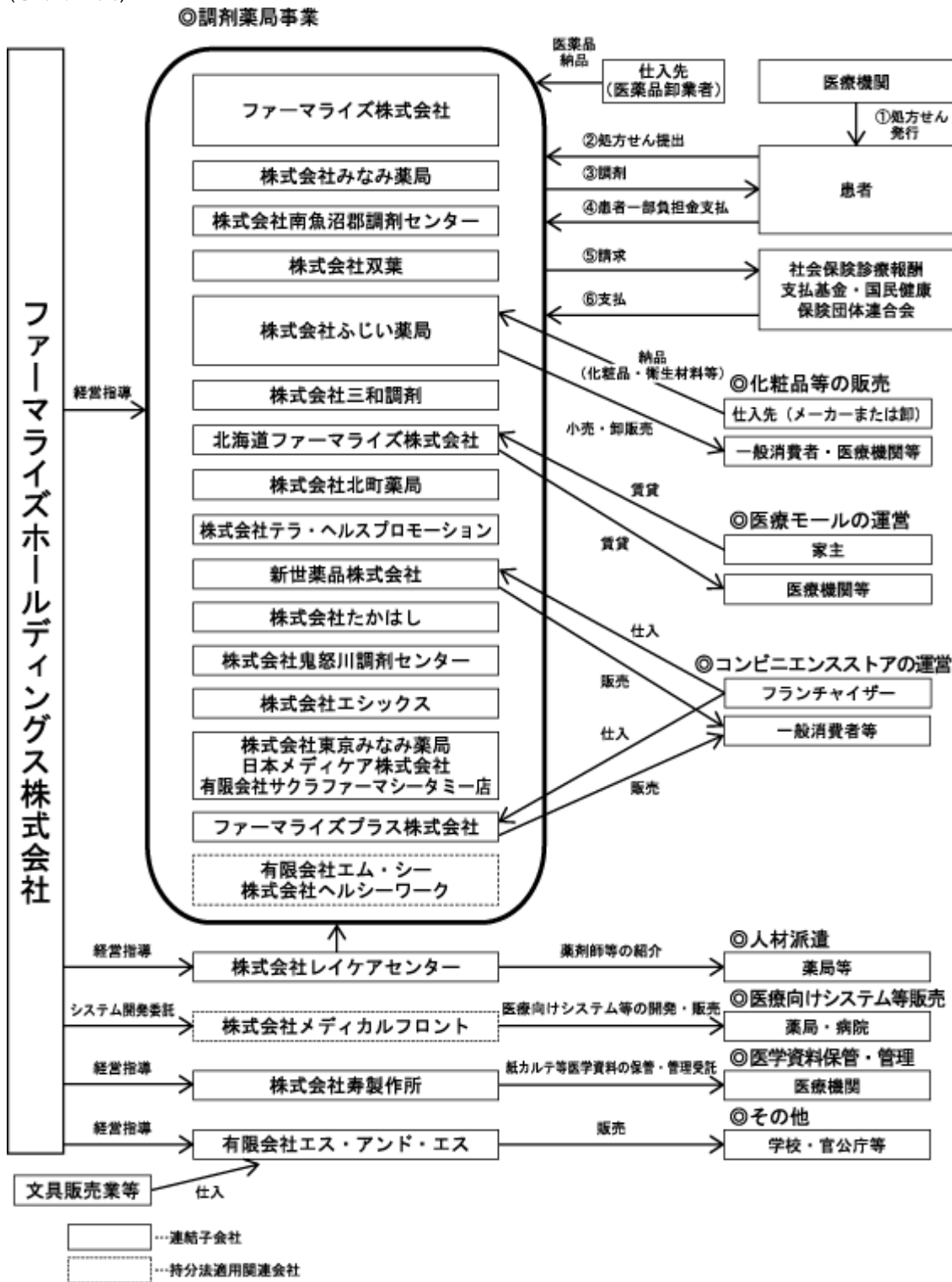
#### （その他）

その他の事業の主な内容は次の6つであります。株式会社寿製作所で行っている医学資料の保管・管理業務、平成25年10月にファーマライズ株式会社から経営主体を変更し、北海道ファーマライズ株式会社で行っている医療モールの運営事業、株式会社ふじい薬局で行っている化粧品及び衛生材料等の販売事業、株式会社レイケアセンターで行っている人材派遣事業、有限会社エス・アンド・エスで行っている文具等の販売、株式会社ファミリーマート（フランチャイザー）との業務提携に基づきファーマライズプラス株式会社と新世薬品株式会社がやっているコンビニエンスストアの運営事業等であります。

なお、医学資料の保管・管理業務とは、医療機関から紙カルテやレントゲンフィルムの保管・管理業務を受託するものです。

当社グループではこれらのその他の事業につきましても、調剤薬局のシナジー事業として収益機会の拡大に向けて鋭意取り組んでおります。

(事業系統図)



## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合 (%)	
(連結子会社) ファーマライズ 株式会社 (注) 3、4	東京都中野区	10,000	調剤薬局事業	100		役員の兼任3名 運転資金の貸付
株式会社みなみ薬 局 (注) 3	静岡県御殿場市	40,000	調剤薬局事業	100		役員の兼任3名 運転資金の貸付
株式会社南魚沼郡調剤 センター	新潟県 南魚沼市	11,000	調剤薬局事業	68.2 (9.1)		役員の兼任3名 運転資金の借入
株式会社双葉	京都府京都市 東山区	60,000	調剤薬局事業	100		役員の兼任2名
株式会社ふじい薬局	北海道苫小牧市	10,000	調剤薬局事業	100		役員の兼任2名 運転資金の貸付
株式会社三和調剤	東京都武蔵野市	83,500	調剤薬局事業	51.2		役員の兼任2名 運転資金の借入
北海道ファーマライズ 株式会社 (注) 3	北海道札幌市中 央区	40,000	調剤薬局事業	100		役員の兼任1名 運転資金の貸付
株式会社北町薬局	東京都練馬区	3,000	調剤薬局事業	100		役員の兼任2名 運転資金の貸付
株式会社レイケアセン ター	大阪府大阪市 中央区	60,000	人材派遣事業	65 (65)		役員の兼任1名 運転資金の貸付
株式会社テラ・ヘルス プロモーション	大阪府大阪市 中央区	10,000	調剤薬局事業	100		役員の兼任3名 運転資金の貸付
新世薬品株式会社	兵庫県淡路市	45,000	調剤薬局事業	100		役員の兼任2名 運転資金の貸付
有限会社エス・アン ド・エス	兵庫県淡路市	5,000	文具等の販売	100 (100)		
有限会社サクラファ ーマシータミー店 (注) 2	兵庫県伊丹市	5,000	調剤薬局事業	100 (100)		
株式会社寿製作 所 (注) 4	栃木県足利市	320,000	医学資料の保 管・管理事業	100		役員の兼任2名
日本メディケア株式 会社	東京都大田区	20,000	調剤薬局事業	100 (100)		役員の兼任1名
株式会社東京みなみ薬 局	東京都大田区	0	調剤薬局事業	100 (100)		役員の兼任2名 運転資金の借入
株式会社たかはし	北海道釧路市	3,000	調剤薬局事業	100		役員の兼任2名
ファーマライズプラス 株式会社	東京都中野区	70,000	調剤薬局事業	100		役員の兼任3名 運転資金の貸付
株式会社鬼怒川調剤セ ンター	栃木県日光市	10,000	調剤薬局事業	100		役員の兼任2名 運転資金の貸付
株式会社エシックス	新潟県新潟市南 区	10,000	調剤薬局事業	100		役員の兼任2名
(持分法適用関連会社) 有限会社エム・シー	宮城県仙台市青 葉区	5,000	調剤薬局事業	34.0		
株式会社メディカルフ ロント	東京都中央区	256,800	医療情報関連 事業	42.1		役員の兼任3名
株式会社ヘルシーワー ク	大阪府大阪市北 区	10,000	調剤薬局事業	35.0		役員の兼任1名

(注) 1 議決権の所有割合の( )は、所有割合のうち間接所有の割合を内書しております。



- 2 平成26年6月1日に新世薬品(株)を存続会社として、その子会社であった(有)サクラファーマシータミー店を吸収合併しております。
- 3 上記連結子会社のうちファーマライズ(株)、(株)みなみ薬局、北海道ファーマライズ(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

## 主な損益情報等

## ファーマライズ(株)

(1)売上高	17,134,880千円
(2)経常利益	742,441千円
(3)当期純利益	372,046千円
(4)純資産額	1,248,948千円
(5)総資産額	5,321,500千円

## 北海道ファーマライズ(株)

(1)売上高	4,567,417千円
(2)経常利益	39,094千円
(3)当期純利益	5,910千円
(4)純資産額	338,553千円
(5)総資産額	1,650,712千円

## (株)みなみ薬局

(1)売上高	3,942,263千円
(2)経常利益	132,504千円
(3)当期純利益	73,892千円
(4)純資産額	389,476千円
(5)総資産額	1,521,617千円

- 4 ファーマライズ株式会社及び株式会社寿製作所は、特定子会社に該当します。

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成26年5月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
調剤薬局事業	828(173)
その他	65( 30)
全社(共通)	71( 6)
合計	964(209)

- (注) 1 従業員数は当社グループから当社グループ外への出向を除き、当社グループ外から当社グループへの出向を含めた、就業人員数であります。
- 2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
- 3 全社(共通)として記載しております従業員数は、特定セグメントに区分できない管理部門の人数であります。

## (2) 提出会社の状況

平成26年5月31日現在

従業員数(名)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
59( 2)	40歳3ヶ月	6年5ヶ月	5,599,155

セグメントの名称	従業員数(名)
調剤薬局事業	( )
その他	( )
全社(共通)	59( 2)
合計	59( 2)

- (注) 1 従業員数は当社から他社への出向を除き、他社から当社への出向を含む就業人員数であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
- 4 全社(共通)として記載しております従業員数は、特定セグメントに区分できない管理部門の人数であります。

## (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度（平成25年6月1日～平成26年5月31日）におけるわが国の経済状況は、政府による経済対策や日本銀行の金融緩和策を背景に企業業績の向上や雇用情勢の改善が見られるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。消費税増税による個人消費の落ち込み懸念や原油を始めとする輸入原料価格の上昇等、景気の先行きには不透明な要因が残るものの、消費税増税前の駆け込み需要による反動も概ね想定内に留まっているものと見られ、景気は総じて底堅い推移を示しております。

調剤薬局業界におきましては、周辺業種からの参入等により競争が激化し、また、平成26年4月に調剤報酬改定、薬価改定に加えて消費税増税が実施され、厳しい経営環境となっております。

このような情勢のもと、当社グループは、引き続き新規出店による事業基盤の拡大に努めるとともに、異業種との業務提携等による調剤薬局の新たな展開や新業態の開発に積極的に取り組んでおります。また、当社は、平成26年2月17日をもって、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）から市場第二部へ市場変更いたしました。市場変更の際しましては、公募及び第三者割当による新株式発行、自己株式の処分並びに当社株式の売出しを行い、株主資本の充実を図っております。その結果、発行済株式数は1,150,000株増加し8,999,500株となり、資本金は1,165百万円に増加いたしました。第三者割当による新株式発行につきましては、株式会社ほくやく、株式会社バイタルネット、中北薬品株式会社の3社、及び平成26年1月24日付で新たに業務資本提携を締結した岩淵薬品株式会社、並びに大和証券株式会社を割当先として実施いたしました。

なお、当社は、異業種との業務提携に関しまして、平成26年3月25日付でエア・ウォーター株式会社との間で業務提携検討に関する基本合意を締結いたしました。

当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高が38,221百万円（前年同期比14.6%増）、営業利益が1,572百万円（同11.4%増）、経常利益が1,272百万円（同3.6%増）、当期純利益が369百万円（同61.5%減）となりました。

売上高の増加は、前期に取得した新世薬品株式会社、株式会社寿製作所、有限会社たかはし（現株式会社たかはし）等が通年で寄与したこと、及び調剤報酬改定と薬価改定が実施された平成26年4月より以前の期間において、処方せん単価が上昇基調で推移したこと等によるものであります。

なお、当連結会計年度におきましては、北海道ファーマライズ株式会社、株式会社北町薬局、有限会社サクラファーマシータミー店の決算日を3月31日から連結決算日と同一の5月31日に変更しており、当該3社は当連結会計年度の決算を14ヶ月にて行っております。

営業利益・経常利益につきましては、処方日数の長期化等による材料費の増加や消費税増税の影響等から売上原価と販売費及び一般管理費が増加いたしました。増収効果でこれらを吸収し、増益を確保いたしました。消費税増税は租税公課の増加として利益圧迫の要因となりますが、調剤報酬改定につきましては、調剤薬局業界に厳しい改定となりましたものの、当社グループは業績への影響を限定的なものに留めております。これは、当社グループが従来から、在宅医療及び施設調剤の強化を図り地域医療に貢献するとの経営方針に基づき在宅医療及び地域医療を積極的に推進してきたこと、また後発医薬品につきましても安全と効果の検証を前提に推進を加速させてきた成果によるものであります。当期純利益は369百万円と前年同期比588百万円の減少となりましたが、このうち466百万円は前期に新世薬品株式会社の連結子会社化に伴う特別利益として「段階取得に係る差益」を計上した特殊要因によるものであります。

当連結会計年度におけるセグメント毎の業績は次の通りであります。

#### (調剤薬局事業)

当連結会計年度における調剤薬局店舗数は、16店舗増加、7店舗減少の純増9店舗で、当連結会計年度末時点で当社グループが運営する店舗数は215店舗（直営214店舗、FC1店舗）となりました。増加16店舗の内訳は、連結子会社化した株式会社鬼怒川調剤センターの1店舗（栃木県）と株式会社エシックスの5店舗（新潟県）、新世薬品株式会社が事業譲受により取得した1店舗（兵庫県）、新規開局の9店舗（留萌大町店（北海道）、みよし店（愛知県）、末広町店（東京都）、西友ひたち野うしく店（茨城県）、西友福生店（東京都）、富士店（静岡県）、夢舞台店（兵庫県）、福光店（富山県）、五所川原店（青森県））で、ほぼ計画どおりに店舗展開を行っております。このほか当連結会計年度におきましては、大阪府を中心に当連結会計年度末時点で22店舗を展開する株式会社ヘルシーワークを持分法適用会社といたしました。

なお、新規開局した店舗のうち、末広町店（東京都）と夢舞台店（兵庫県）は、株式会社ファミリーマートとの業務提携に基づき開局した調剤薬局とコンビニエンスストアの機能を兼ね備えた一体型店舗であります。また、西友ひたち野うしく店（茨城県）と西友福生店（東京都）は、大型スーパーマーケット内に開局した調剤薬局店舗であります。

薬局運営面につきましては、高付加価値戦略に基づき、地域医療（在宅医療及び施設調剤）、後発医薬品、予防医療（医療用サプリメントやメディカルアロマ等）の推進に取り組んでおります。また、医薬分業率が既に一定水準に到達している状況を踏まえ、株式会社ヤマダ電機や株式会社ファミリーマートとの業務提携等に基づく調剤薬局の新たな展開や新業態の開発、大型スーパーマーケットでの開局等新たな立地条件による店舗展開等を推進しております。

調剤薬局事業の業績は、これらの取り組み等により、売上高が36,093百万円（前年同期比14.0%増）、セグメント利益が1,609百万円（同13.8%増）となり、増収増益を確保いたしました。

（その他）

その他の事業の主な内容は、株式会社寿製作所が手掛ける紙カルテやレントゲンフィルム等医学資料の保管・管理事業と平成25年10月にファーマライズ株式会社から経営主体を変更し、北海道ファーマライズ株式会社が「JR札幌駅内の「JRタワーオフィスプラザさっぽろ」で運営する医療モール事業であります。医学資料の保管・管理事業は、全国の病院の震災対応や医療の効率化のための建替・移転が活発に行われているため、業績は順調に推移しております。また、医療モール事業も、7階から9階の3階層に分かれていた機能を7階と8階の2階層に集約したことにより、患者数は順調に推移しております。その他は、株式会社ふじい薬局による化粧品等の小売販売及び衛生材料等の卸売販売、ファーマライズ株式会社の子会社である株式会社レイケアセンターによる人材派遣事業、有限会社エス・アンド・エスで行っている文具等の販売事業、ファーマライズプラス株式会社、新世薬品株式会社によるコンビニエンスストアの運営事業等であります。

その他の事業における当連結会計年度の業績は、売上高が2,127百万円（前年同期比24.8%増）、セグメント利益が220百万円（同10.6%増）となり、増収増益を確保いたしました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ87百万円増加し、当連結会計年度末には3,633百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、1,306百万円（前年同期比312百万円減少）となりました。この主な要因は、営業活動が順調に推移したことに伴い税金等調整前当期純利益を1,156百万円、減価償却費486百万円、のれん償却額を594百万円計上した一方で、仕入債務が571百万円減少し、法人税等の支払額が698百万円となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1,708百万円（前年同期比2,887百万円減少）となりました。この主な要因は、新規開局等に伴う有形固定資産の取得が827百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が523百万円、持分法適用関連会社株式の取得等により投資有価証券の取得による支出が391百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は、490百万円（前年同期比1,626百万円減少）となりました。この主な要因は、有償一般募集増資及び第三者割当増資等により株式の発行による収入が691百万円、長期借入金の純増額が768百万円、社債の純増額が348百万円あった一方で短期借入金の減少額が1,309百万円あったことによるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

## (1) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに記載しますと、次のとおりであります。

区 分	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)	前年同期比 (%)
調剤薬局事業	20,918,699	23,552,089	112.6
その他	311,212	455,579	146.4
合 計	21,229,911	24,007,668	113.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに記載しますと、次のとおりであります。

区 分		前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)	前年同期比 (%)	
調剤薬局事業	薬剤に係る 収入	個々の器官系用医薬品	10,644,294	12,000,562	112.7
		神経系及び感覚器官系用 医薬品	4,520,133	5,208,946	115.2
		代謝性医薬品	5,246,873	6,211,387	118.4
		その他	3,842,285	4,209,806	109.6
	小 計	24,253,587	27,630,702	113.9	
	調剤技術に 係る収入	調剤技術料等	6,830,096	7,722,902	113.1
	一般薬等売上	568,573	739,772	130.1	
小 計	31,652,257	36,093,377	114.0		
その他		1,704,809	2,127,662	124.8	
合 計		33,357,066	38,221,039	114.6	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度の調剤薬局事業における地区別の店舗数及び販売実績は、次のとおりであります。

地区別	店舗数	前年比増減	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)	前年同期比(%)
北海道	39	1	5,347,091	7,160,917	133.9
青森県	1	1		2,357	
宮城県	2		262,466	291,977	111.2
秋田県	2		262,467	321,319	122.4
山形県	1		95,731	98,197	102.6
福島県	11		2,143,598	2,125,228	99.1
茨城県	4	1	399,721	434,019	108.6
栃木県	1	1			
群馬県	8		1,199,790	1,318,514	109.9
埼玉県	3		1,024,892	945,745	92.3
千葉県	1		325,358	340,944	104.8
東京都	20	1	2,343,919	2,995,691	127.8
神奈川県	5		701,464	834,778	119.0
新潟県	18	4	1,630,121	1,618,514	99.3
富山県	4	1	458,906	522,830	113.9
石川県	6		1,143,400	1,184,890	103.6
福井県	2		167,257	193,197	115.5
山梨県	1		97,119	95,354	98.2
岐阜県	3		266,909	283,302	106.1
静岡県	14	1	3,352,852	3,449,643	102.9
愛知県	14	1	2,726,146	2,840,882	104.2
三重県	9		1,814,065	1,866,110	102.9
滋賀県	2		257,561	310,886	120.7
京都府	7	1	1,048,294	1,155,128	110.2
大阪府	18		2,946,967	2,993,718	101.6
兵庫県	17		1,397,279	2,349,126	168.1
和歌山県	1		211,064	184,521	87.4
宮崎県	1		27,810	175,577	631.3
合計	215	9	31,652,257	36,093,377	114.0

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 栃木県の1店舗は、(株)鬼怒川調剤センターの店舗であり貸借対照表のみの連結となっております。

## (3) 調剤実績

当連結会計年度における処方せん応需実績は、次のとおりであります。

地 区 別	前連結会計年度 (千枚)	当連結会計年度 (千枚)	構成比(%)	前年同期比(%)
北海道	516	697	21.0	135.1
青森県		0	0.0	
宮城県	17	18	0.5	106.6
秋田県	22	25	0.8	114.9
山形県	7	7	0.2	106.0
福島県	194	184	5.5	94.8
茨城県	67	69	2.1	102.0
群馬県	112	116	3.5	103.5
埼玉県	122	116	3.5	95.0
千葉県	35	34	1.1	97.8
東京都	259	297	9.0	114.7
神奈川県	49	59	1.8	119.8
新潟県	158	146	4.4	92.3
富山県	43	50	1.5	114.1
石川県	101	98	3.0	97.0
福井県	15	16	0.5	107.4
山梨県	10	9	0.3	93.5
岐阜県	29	28	0.9	97.0
静岡県	250	253	7.6	101.1
愛知県	262	253	7.6	96.7
三重県	146	143	4.3	98.1
滋賀県	26	29	0.9	110.1
京都府	85	99	3.0	116.7
大阪府	293	286	8.6	97.6
兵庫県	167	256	7.7	152.7
和歌山県	19	16	0.5	84.5
宮崎県	0	6	0.2	610.2
合 計	3,016	3,321	100.0	110.1

### 3 【対処すべき課題】

#### (1) 現状に対する認識について

医薬分業の伸長率が鈍化しつつあるものの、少子高齢化の進展による医療費の増大により、調剤薬局業界は、今後も安定的に拡大が続くと考えております。そのため、多数の薬局が混在する現状から、今後は周辺業界の参入を含めて再編成が進み、大手資本による寡占化が進行すると考えられます。その中で、当社が勝ち残ってゆくためには、地域医療やリスク管理体制等の当社独自のノウハウを高めるとともに、スケールメリットを確保するために、M & A や新規出店を積極的に推進することが重要な経営課題であると認識しております。

また医療費抑制という国の財政による要請から、今後も薬価基準改正や調剤報酬等の改正が実施され、調剤薬局を取り巻く経営環境は一層厳しくなることが予想されます。このような中で質の高い薬物医療を持続的に提供するためには、変化への対応力を高める事と優秀な人材（薬剤師）の確保・育成が重要であると認識しております。

#### (2) 対処すべき課題について

##### 規模の拡大と積極的な新規出店

規模の拡大を目的として、新規出店に関しては、従来からの新規出店に関する情報入手ルートの他に、新たなルートを開拓することを営業上の課題と認識しております。また、営業体制についても、医薬分業率の低い地域を重点開発地域として情報の収集を図り、より地域密着の開拓に努めてまいります。

また規模の拡大は、仕入に関し一定のパイニングパワー形成に寄与し、医薬品卸やその他業者との価格交渉を有利に運ぶメリットがあります。

##### 変化への対応と質的向上

調剤薬局業界は医療法、健康保険法によって調剤技術料、薬価等が定められており、そのために隔年で実施される医療法の改正等の影響を受けます。また社会の変化につれて医療の質も時々刻々変化しており、薬剤師が常駐する調剤薬局に対するニーズも今後変化していくことが予想されます。

当社グループは変化する社会のニーズを適確に捉え、そのニーズを積極的にサービスに反映させていく方針であり、現在は、顧客の満足度を高めるホスピタリティ（おもてなしの心と訳される顧客重視の考え方）の実践や今後の高齢化をにらんだ在宅医療への対応などを経営課題と考えております。またニーズに適切に対応するためには、最新の専門情報の収集、蓄積や薬剤師の質的向上が必要となります。当社は、従来から学術研究の充実に取り組み、薬学、医療事務等自主的研究を重ねるとともに、教育・研修に関する専門部署を設けて、人材育成のため研修制度の質的向上を図ってまいりました。こうした地道な取り組み姿勢が結果として質の高い薬剤師の確保につながると考えております。

##### リスク管理の徹底

##### イ．調剤過誤への対応

調剤薬局は医療機関であり、薬剤の調剤は患者の生命、健康に関わる業務です。特に調剤過誤は、健康を損なうおそれがあり、徹底的に防止することが調剤薬局の使命であると認識しております。当社では過誤のリスクを管理するため、委員会組織を設けて過誤の防止に取り組んでおります。現場の店舗では「過誤防止検討会」を開催して、過誤、インシデント（調剤の過程で起こる何らかの間違い）の事例研究を行い、本部では「過誤防止委員会」が、各店の報告に基づいて全社レベルでの状況を把握し、対策を検討した上で対応を指導しております。過誤が発生した場合には、適正かつ迅速に対応するため「調剤過誤判定委員会」が過誤のレベルを判定し、重大な過誤が発生した場合には、「過誤対策委員会」が組織的かつ迅速に対応を決定し指示しております。

このように当社では調剤過誤を防止するため、現場から本部まで連携の組織を設け、重層的な組織対応で防止に取り組んでおります。



## ロ．個人情報保護への対応

当社グループのような調剤薬局チェーンは、膨大かつ重要な個人情報を取り扱っております。当社グループでは個人情報の保護を徹底するため、１．組織・体制の整備、２．人的対策、３．物理的対策、４．技術的対策という４つの側面から対策を講じております。

組織・体制の整備として「個人情報保護委員会」を設け、すべての部門に個人情報管理責任者を配置しております。人的対策としては、研修実施の他、実務レベルでのマニュアルを作成し、現場保管を義務付けております。このマニュアルの実施状況については随時内部監査・統制室が監査を実施し、随時フォローを行っております。また、その他全従業員から「個人情報保護に関する誓約書」を取得して個人情報に対する意識を啓蒙しております。さらに物理的対策としては、入退室管理方法の徹底、情報廃棄方法のルール化等を行い、技術的対策としては、電子データの管理方法の徹底、暗号化等を行っております。

このように当社グループでは個人情報漏洩を防止するため、体系的かつ網羅的に対策を講じ、随時管理の精度向上に努めております。

## オペレーションの効率化

広範な地域で多店舗展開を営む事業形態にあつては、店舗のオペレーションの効率化は必須の経営課題であり、これをIT化等の投資によって推進できることが、大企業の優位性であります。また規制が多く、収益確保に制約の多い調剤薬局事業においては、オペレーションの効率化が個別の店舗の採算確保の基礎であります。

こうした認識のもと、当社は店舗における煩雑な業務のオペレーションを常に見直し、効率化すると同時に、業務のIT化等も推進して、店舗の運営コスト低減に努めております。

## 後発（ジェネリック）医薬品への対応

後発（ジェネリック）医薬品の強力な普及推進が国策として促されております。当社は、内部研究機関である「ファーマライズ医薬情報研究所」を中心に信頼性における後発医薬品の選定を行い、患者及び病院、クリニック等の医療機関の要望に極力対応できる体制の整備に努めております。

## コンプライアンスへの取り組み

当社では、コンプライアンスの認識不足に起因する不祥事の発生を根絶するために、平成22年7月にコンプライアンス委員会を設置いたしました。コンプライアンス委員会では、コンプライアンス計画を策定し、役職員に対するコンプライアンス意識の啓蒙・教育活動に徹底的に努めてまいります。

## 内部統制システムの強化

当社グループにおいて、内部統制システムの構築は最重要事項の一つと認識しております。当社では、内部監査・統制室を設置し、コーポレートガバナンスを担う各機関との連携を密にすることで、店舗やグループ企業の拡大にも柔軟に対応できる体制を構築するべく鋭意努めております。

#### 4 【事業等のリスク】

以下において、当社の財政状態、経営成績並びに現在及び将来の事業等に関してリスク要因となる可能性がある主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社の有価証券に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は本書提出日現在において当社が判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

##### (1) 調剤薬局事業の法規制について

調剤薬局事業を行うに当たっては、関連する法令に基づき、各都道府県知事に薬局開設許可及び保険薬局指定を受けるとともに、必要に応じて各都道府県知事等の指定等を受けることとされております。その主な内容は下表のとおりであります。

当社グループは調剤薬局事業を行うために必要な許認可等を受けて営業しており、これまで店舗の営業停止又は取消等の処分を受けたことはありませんが、万一、法令違反等により、当該処分を受けることとなった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

許可・指定・免許・登録・届出の別	有効期限	関連する法令	登録者の交付者	取消等となる事項
薬局開設許可	指定日から6年	薬事法	各都道府県知事	第75条第1項に該当した場合または更新漏れ
保険薬局指定	指定日から6年	健康保険法	各都道府県地方厚生局長	第80条第3項に該当した場合または更新漏れ
労災保険指定薬局指定	指定日から3年、自動更新	労働者災害補償保険法	各労働局長	労災保険指定薬局療養担当契約事項の「指定の取消」に該当した場合
生活保護法指定医療機関指定	指定日から6年	生活保護法	各都道府県知事	第51条第2項に該当した場合
被爆者一般疾病医療機関指定	無期限	原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律	各都道府県知事	第19条第3項に該当した場合
麻薬小売業者免許	取得日の翌年の12月31日	麻薬及び向精神薬取締法	各都道府県知事	第51条第1項に該当した場合または再申請漏れの場合
感染症指定医療機関指定	無期限	感染症法	各都道府県知事	第38条第9項に該当した場合
更生医療機関指定	指定日から6年	障害者総合支援法	各都道府県知事	第68条に該当した場合または更新漏れ
精神通院医療機関指定	指定日から6年	障害者総合支援法	各都道府県知事	同上
高度管理医療機器等販売業許可	指定日から6年	薬事法	各都道府県知事	第75条第1項に該当した場合または更新漏れ
管理医療機器等販売業届出	無期限	薬事法	各都道府県知事	第75条第1項に該当した場合
毒物劇物一般販売業登録	指定日から6年	毒物及び劇物取締法	各都道府県知事	第19条第2項及び第4項に該当した場合

## (2) 医療制度の改革について

近年、健康保険法の改定のほか、その他の医療制度の改革が実施されており、今後も各種の医療制度改革の実施が予想されます。その動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

平成15年度以降に実施された主な医療制度改革

平成15年 4月	社会保険本人患者負担率の変更
平成15年 8月	医療法改正に伴う病床区分届出期限
平成18年 4月	後発（ジェネリック）医薬品使用推進のための処方箋様式変更
平成20年 4月	後発（ジェネリック）医薬品使用推進のための処方箋様式変更
平成21年 6月	登録販売者制度開始
平成22年 4月	後発（ジェネリック）医薬品調剤体制加算の改定
平成24年 4月	後発（ジェネリック）医薬品調剤体制加算の改定 薬剤服用歴管理指導料の包括的評価
平成26年 4月	後発（ジェネリック）医薬品調剤体制加算の改定 調剤基本料の改定
平成26年 6月	一般用医薬品販売ルールの変更

## (3) 薬価基準の改正について

当社グループの調剤売上は、薬剤に係る収入と調剤技術に係る収入から成り立っております。薬剤に係る収入は、健康保険法により定められた「薬価基準」という公定価格によっております。また、調剤技術による収入も健康保険法により定められた調剤報酬の点数によっております。

今後、医療法の改正が行われ、薬価基準、調剤報酬の点数等が変更になった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

最近の薬価基準の改正は次表のとおり実施されております。（薬価ベース）

改正年月日	平成18年 4月1日	平成20年 4月1日	平成22年 4月1日	平成24年 4月1日	平成26年 4月1日
改正率（％）	6.7	5.2	5.75	6.0	2.65

## (4) 医薬分業率の動向について

医薬分業とは、医療機関と調剤薬局がそれぞれの専門分野で業務を分担することにより、国民医療の質的向上を図るために国の政策として推進されてきました。最近では医薬分業率の伸び率は鈍化しており、将来においても低下する場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

## (5) 仕入価格の暫定措置について

調剤薬局業界では、薬価基準の改正が実施された場合、最終的な仕入価格を医薬品卸業者と妥結するまでの間、暫定価格（合理的であると見積もった価格）で仕入計上し、暫定価格と最終的な仕入価格の差額については医薬品卸業者との取引条件の妥結後、薬剤ごとに精算の会計処理をしております。

今後、暫定価格と妥結価格の間に大きな乖離が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## (6) 消費税等の影響について

調剤薬局事業において、調剤売上高は消費税法において非課税売上となり、一方、医薬品等の仕入は同法の課税仕入となるため、当社グループが仕入先に対して支払った消費税等は、租税公課として販売費及び一般管理費に費用計上しております。過去の消費税の導入及び消費税率改定時には、消費税率の上昇分が薬価改定幅に考慮され、また当社も仕入先との価格交渉に際しては、消費税率の上昇分を考慮し交渉を進めてまいりました。

今後、消費税率が改定され、消費税率の改定が薬価改定に考慮されない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## (7) 人材(薬剤師)の確保について

調剤薬局事業は、薬事法により店舗ごとに一定数以上の薬剤師を配置することが義務づけられ、薬剤師法により調剤業務は薬剤師でない者が行ってはならないとされており、当社グループはすべての店舗において薬事法による薬剤師の配置の基準を満たしております。

薬剤師の確保は、調剤薬局業界共通の課題であり、出店や退職者の補充など、必要時に薬剤師を確保できない場合などは、新規出店計画や事業運営に支障をきたす場合もあり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## (8) 出店政策について

当社グループは、平成26年5月31日現在、調剤薬局を215店舗展開しております。今後も積極的な新規出店及びM & Aにより店舗数の拡大を図り、一方で不採算店舗については整理を行う方針であります。

医薬分業の進展に伴う出店競争の激化により、当社の出店基準を満たす立地が確保できない場合、主応需医療機関における分業の意思決定の遅れや競争激化により、出店後に計画通りの売上高が確保できない場合、主応需医療機関が移転、廃業した場合等には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

なお、最近5年間の店舗数の推移は以下のとおりであります。(単位：店)

	平成22年5月期	平成23年5月期	平成24年5月期	平成25年5月期	平成26年5月期
新規出店	3	1	6	11	9
M & A	28	7	7	25	7
閉店・休止	2	1	2	3	7
期末店舗数	155	162	173	206	215

## (9) 新規出店時のコストについて

当社グループの新規出店形態として土地及び建物を取得する場合と土地及び建物を賃借する場合があります。店舗の土地及び建物を取得した上で出店する場合には土地及び建物の購入代金、建築費、仲介手数料及び設計料等の費用が発生し、土地及び建物を賃借して出店する場合には賃貸人への保証金、敷金及び建設協力金が発生します。これらの出店時の費用については将来回収が可能であると判断した上で出店しておりますが、個別店舗の売上実績が事業計画を下回った場合や賃貸人が破綻するなど賃貸借契約の継続や保証金等の回収が出来なくなった場合には当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## (10) 調剤過誤について

当社グループは、調剤過誤防止を調剤薬局のリスクマネジメントの最重要事項と認識し、調剤業務においては複数体制の調剤チェックを行い、管理体制として社内に「過誤防止委員会」等を設け、過誤やインシデントの報告を義務付け、日常的に過誤防止を徹底しております。また万が一に備え全店舗において「薬剤師賠償責任保険」に加入しております。このように当社は過誤防止に万全を期しておりますが、万が一重大な調剤過誤が発生した場合には、社会的信用の失墜、訴訟の提起による損害賠償等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## (11) 個人情報の保護について

当社グループは、調剤業務を行うために患者情報を取得・保管しております。この中には個人情報保護法に定められた個人情報が含まれております。当社は個人情報保護も最重要管理項目と認識し、社内に個人情報保護担当役員を長とする「個人情報保護委員会」を設け、店長、本社各部門長を情報管理責任者とする体制を構築し、さらに全社員から「個人情報保護に関する誓約書」を取得しております。また弁護士等専門家による勉強会を開催し、情報の利用・管理に関してはガイドラインを定めて、保護管理を徹底しております。

また、カルテ等の医療記録の保管・管理業務を担う株式会社寿製薬所でも個人情報を取り扱っておりますが、同社はプライバシーマーク制度とI S M S適合性評価制度の2つのセキュリティ規格の認証を取得しており認証基準に適合した管理を行っております。

当社グループでは、これまで個人情報が漏洩した事実はありませんが、万一個人情報が漏洩した場合には、社会的信用の失墜、訴訟の提起による損害賠償等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## (12) 社債及び借入金の影響について

当社グループは、出店に際して設備投資資金の大部分を社債及び借入金によって調達しております。今後の金利動向によっては当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## 連結ベースの有利子負債構成比

項目	平成24年 5月期	平成25年 5月期	平成26年 5月期
有利子負債残高(千円)	7,698,910	12,122,717	12,046,244
総資産(千円)	17,596,394	23,774,243	24,879,343
総資産に占める有利子負債の構成比(%)	43.8	51.0	48.4

(注) 1 上記「有利子負債残高」は各期末時点での残高であります。

2 上記「有利子負債残高」は、短期借入金、1年内償還予定の社債、1年内返済予定の長期借入金、社債、長期借入金及びリース債務並びに、その他有利子負債の合計額であります。

なお、当社グループは、金融機関3社からなるシンジケート団と、平成22年9月27日に900百万円のりポルピング・クレジット・ファシリティ契約(コミットメントライン)を締結しており、平成26年5月31日の借入残高はありません。同契約には以下の財務制限条項が付されております。

借入人の各年度の決算期及び中間期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該本・中間決算期の直前の借入人の本・中間決算期の末日または2010年5月に終了する決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。

借入人の各年度の連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ経常損失を計上しないこと。

現状において、業績は順調に推移しており、当該懸念は少ないものと認識しておりますが、上記いずれかの財務制限条項に抵触し、上記の契約による融資が受けられなくなった場合には、当社グループの財政状態に影響を与える可能性があります。

また、当社グループは、金融機関2社からなるシンジケート団と、平成21年9月25日に800百万円のタームローン契約を締結しており、平成26年5月31日の借入残高は80百万円であります。同契約には以下の財務制限条項が付されております。

借入人の各年度の決算期及び中間期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該本・中間決算期の直前の本・中間決算期の末日または2009年5月に終了する決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。

借入人の各年度の連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ経常損失を計上しないこと。

現状において、業績は順調に推移しており、当該懸念は少ないものと認識しておりますが、上記いずれかの財務制限条項に抵触し、上記の契約による融資が受けられなくなった場合には、当社グループの財政状態に影響を与える可能性があります。

また、当社グループは、金融機関3社からなるシンジケート団と、平成22年3月31日に800百万円のタームローン契約を締結しており、平成26年5月31日の借入残高は160百万円であります。同契約には以下の財務制限条項が付されております。

借入人の各年度の決算期及び中間期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該本・中間決算期の直前の本・中間決算期の末日または2009年5月に終了する決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。

借入人の各年度の連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ経常損失を計上しないこと。

現状において、業績は順調に推移しており、当該懸念は少ないものと認識しておりますが、上記いずれかの財務制限条項に抵触し、上記の契約による融資が受けられなくなった場合には、当社グループの財政状態に影響を与える可能性があります。

また、当社グループは、金融機関と平成22年9月30日に締結した600百万円の金銭消費貸借契約に係る融資特約書に対し、平成25年5月31日を効力発生日として変更契約を締結しており、平成26年5月31日の借入残高は180百万円であります。同契約には以下の財務制限条項が付されております。

借入人は、各年度決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表において算出されるデットエクイティレシオ(下記に定義する)の水準を2.8倍以下とする。

## デットエクイティレシオ

(短期借入金 + 一年以内返済予定の長期借入金 + 一年以内償還予定の社債 + 社債 + 長期借入金) ÷ (純資産の部合計)

借入人は、各年度決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表及び損益計算書において算出されるネットレバレッジ倍率(下記に定義する)の水準を4.0倍以下とする。

## ネットレバレッジ倍率

(短期借入金 + 一年以内返済予定の長期借入金 + 一年以内償還予定の社債 + 社債 + 長期借入金 - 現預金) ÷ (営業損益 + 減価償却費 + のれん償却費)

現状において、業績は順調に推移しており、当該懸念は少ないものと認識しておりますが、上記いずれかの財務制限条項に抵触し、上記の契約による融資が受けられなくなった場合には、当社グループの財政状態に影響を与える可能性があります。

また、当社グループは、金融機関と平成23年9月30日に締結した300百万円の金銭消費貸借契約に係る融資特約書に対し、平成25年5月31日を効力発生日として変更契約を締結しており、平成26年5月31日の借入残高は150百万円であります。同契約には以下の財務制限条項が付されております。

借入人は、各年度決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表において算出されるデットエクイティレシオ(下記に定義する)の水準を2.8倍以下とする。

## デットエクイティレシオ

(短期借入金 + 一年以内返済予定の長期借入金 + 一年以内償還予定の社債 + 社債 + 長期借入金) ÷ (純資産の部合計)

借入人は、各年度決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表及び損益計算書において算出されるネットレバレッジ倍率(下記に定義する)の水準を4.0倍以下とする。

## ネットレバレッジ倍率

(短期借入金 + 一年以内返済予定の長期借入金 + 一年以内償還予定の社債 + 社債 + 長期借入金 - 現預金) ÷ (営業損益 + 減価償却費 + のれん償却費)

現状において、業績は順調に推移しており、当該懸念は少ないものと認識しておりますが、上記いずれかの財務制限条項に抵触し、上記の契約による融資が受けられなくなった場合には、当社グループの財政状態に影響を与える可能性があります。

また、当社グループは、金融機関と平成24年3月30日に締結した500百万円の金銭消費貸借契約に係る融資特約書に対し、平成25年5月31日を効力発生日として変更契約を締結しており、平成26年5月31日の借入残高は400百万円であります。同契約には以下の財務制限条項が付されております。

借入人は、各年度決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表において算出されるデットエクイティレシオ(下記に定義する)の水準を2.8倍以下とする。

## デットエクイティレシオ

(短期借入金 + 一年以内返済予定の長期借入金 + 一年以内償還予定の社債 + 社債 + 長期借入金) ÷ (純資産の部合計)

借入人は、各年度決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表及び損益計算書において算出されるネットレバレッジ倍率(下記に定義する)の水準を4.0倍以下とする。

## ネットレバレッジ倍率

(短期借入金 + 一年以内返済予定の長期借入金 + 一年以内償還予定の社債 + 社債 + 長期借入金 - 現預金) ÷ (営業損益 + 減価償却費 + のれん償却費)

現状において、業績は順調に推移しており、当該懸念は少ないものと認識しておりますが、上記いずれかの財務制限条項に抵触し、上記の契約による融資が受けられなくなった場合には、当社グループの財政状態に影響を与える可能性があります。

また、当社グループは、金融機関と平成25年7月12日に締結した1,000百万円の金銭消費貸借契約に係る融資特約書を締結しており、平成26年5月31日の借入残高は925百万円であります。同契約には以下の財務制限条項が付されております。

借入人は、各年度決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表において算出されるデットエクイティレシオ(下記に定義する)の水準を2.8倍以下とする。

## デットエクイティレシオ

(短期借入金 + 一年以内返済予定の長期借入金 + 一年以内償還予定の社債 + 社債 + 長期借入金) ÷ (純資産の部合計)

借入人は、各年度決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表及び損益計算書において算出されるネットレバレッジ倍率(下記に定義する)の水準を4.0倍以下とする。

ネットレバレッジ倍率

(短期借入金 + 一年以内返済予定の長期借入金 + 一年以内償還予定の社債 + 社債 + 長期借入金 - 現預金) ÷ (営業損益 + 減価償却費 + のれん償却費)

現状において、業績は順調に推移しており、当該懸念は少ないものと認識しておりますが、上記いずれかの財務制限条項に抵触し、上記の契約による融資が受けられなくなった場合には、当社グループの財政状態に影響を与える可能性があります。

#### (13) 固定資産の減損会計適用について

当社グループの固定資産は、その大半が店舗の運営に供されておりますが、この中には不採算店舗及び一部遊休状態となっているものもあり、平成15年10月31日付「企業会計基準委員会」から公表された「固定資産の減損会計の適用指針」に則って、平成18年5月期より同会計基準及び同適用指針を適用しております。

当社グループは今後不採算店舗については、増収努力とコスト削減による店舗利益の向上を目指すと同時に、一部不採算店舗については閉鎖、売却等を進め、対策を講じる方針であります。しかしながらこれらの対策が思うように進展しなかった場合には、追加的に減損を認識する場合があります。この場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (14) M & Aの実施について

当社グループはスケールメリットを確保するためにM & Aを積極的に推進する方針であります。M & Aの実施に当たっては、事前にリスクを把握・回避するために、対象企業の財務内容等につきデューデリジェンスを行っております。しかしながら、買収後に予期しなかった問題が生じた場合や、事業環境の変化等により業績が計画通りに進展しない場合、のれんの減損処理を行う必要性が生じる等、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (15) 役員との重要な取引関係

当社グループは一部の店舗の賃貸借契約について、本書提出日現在、代表取締役大野利美知の債務保証を受けております。なお、債務保証に伴う保証料は支払っておりません。

今後は賃貸先との交渉により当該債務保証を解消していく方針であります。

#### (16) 法的規制について

当社は平成22年6月、元役員により循環的に売上高が計上されていた「元役員の不適切な取引」の発覚により、平成19年5月期から平成22年5月期第3四半期にかけての過年度決算を修正いたしました。

当該取引につき、当社では外部専門家及び内部職員で構成される調査委員会を設置し、調査委員会による調査報告書にて、当該取引は、特定の元役員による単独行動であり、「経営者不正」の色彩が強いものであるが、再度コンプライアンスに対する意識付け及び社内チェックシステムのさらなる強化を行うべきとの総括を受けております。そのような総括を受け、当社では平成22年7月より、コンプライアンス委員会を設置し、経営陣を含めたグループ全社において総括的なコンプライアンス体系に対する認識を高め、コーポレートガバナンスや内部統制といった組織の最適な形を継続的に検討すること等により、かかる取引が二度と行われないうための再発防止策を策定し、実施しております。

また、当該取引に伴い、証券取引所に上場している当社の売上高を架空計上し、有価証券報告書等の継続開示書類の重要な事項につき虚偽記載のあるものを提出したことにつき、上記調査委員会からは、金融商品取引法違反として刑事責任を問わなければならないほどの法秩序に対する侵害は重大とはいえないとの見解を得ております。

しかし、上記の見解は、あくまで当社及び関係者から入手した限定された資料及び限定された手続きに基づくものであり、今後当社が金融商品取引法違反に問われることはないということを保証するものではありません。今後当社が金融商品取引法違反に問われ、課徴金若しくは罰金等の支払いを課された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

(調剤薬局事業)

ファーマライズ医薬情報研究所は、当社の一部門として平成9年11月、名古屋店に併設し、主にインターネットや文献を用いて、公表された後発医薬品の試験データ(生物学的同等性試験と溶出試験)(注)の検証を行い、当社グループの調剤薬局事業において、医薬分業における薬剤の専門家としての機能を果たすための支援活動をしております。

なお、当連結会計年度中の研究開発費の金額は13,888千円であります。

推奨後発医薬品リストの作成

わが国の保険薬は、1万数千種類にも及びその中には多数の同種同効品が存在しております。後発品は安価で先発品と変わらない生物学的同等性であるならば、その後発品に関する正確な情報を医師の求めに応じて提供し、処方してもらうことも調剤薬局の職務と考えております。

研究成果として、当社グループが取り扱う医薬品に対応する推奨後発医薬品リストを作成し、当社グループの調剤薬局及び医療機関に提供しております。

最新医学情報・薬学情報の収集により、当社グループの薬剤師に調剤に必要な医学情報を提供して、薬剤の専門家の機能発揮に役立てております。

(注) 薬物の生物学的同等性とは、薬剤が人体に吸収された血中濃度、その達する時間や薬物治療効果が発揮されている持続時間を言い、溶出試験とは試験管中の薬剤の溶けやすさの試験を言います。従前は製薬企業の公表するデータが、当社がその効果を検証する上で不足していたため当社内施設において実際に検証しておりましたが、最近では公表されるデータが充実してきたことから、インターネットや文献を用いた検証に切り替えております。

(その他)

該当事項はありません。



## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積及び仮定設定を行わなければなりません。特に医薬品業界特有の慣例として薬価改定後、医薬品の仕入価格については医薬品卸と交渉が決着するまで見積価格で計上しております。この見積に関して当社は過去の実績等を勘案し、合理的に判断しておりますが、見積特有の不確実性があるため、実際の結果と異なる場合があります。

### (2) 当連結会計年度の財政状態の分析

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、8,557百万円となり、前連結会計年度末残高8,339百万円に対し、218百万円増加しました。この主な要因は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得等により売上債権（「売掛金」と「未収入金」の合計額）が前連結会計年度末残高3,298百万円に対し313百万円増加の3,612百万円となった一方で、グループ内資金の効率的運用を図った結果現金及び預金の残高が前連結会計年度末残高3,676百万円に対し32百万円減少の3,643百万円となったことによるものであります。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は16,296百万円となり、前連結会計年度末残高15,416百万円に対し880百万円増加しました。この主な要因は、積極的にM & Aや新規出店を推し進めた結果、有形固定資産が前連結会計年度末残高5,921百万円に対し584百万円増加の6,505百万円となったこと、持分法適用関連会社株式を取得したこと等で、投資有価証券が前連結会計年度末残高330百万円に対し309百万円増加の640百万円となったことによるものであります。

#### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は10,112百万円となり、前連結会計年度末残高11,449百万円に対し、1,337百万円減少しました。この主な要因は、短期借入金の前連結会計年度末残高1,350百万円に対し1,309百万円減少の40百万円となったことによるものであります。

#### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は9,138百万円となり、前連結会計年度末残高7,865百万円に対し、1,272百万円増加しました。この主な要因は、長期借入金の前連結会計年度末残高6,346百万円に対し970百万円増加の7,316百万円となったこと、社債が前連結会計年度末残高691百万円に対し224百万円増加の916百万円となったことによるものであります。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は5,628百万円となり、前連結会計年度末残高4,459百万円に対し、1,169百万円増加しました。この主な要因は、有償一般募集増資及び第三者割当増資等により資本金が前連結会計年度末残高815百万円に対し349百万円増加の1,165百万円となり、資本剰余金が前連結会計年度末残高762百万円に対し469百万円増加の1,232百万円となったこと、当期純利益の計上等により利益剰余金が前連結会計年度末残高2,789百万円に対し264百万円増加の3,053百万円となったことによるものであります。

### (3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における経営成績は、前連結会計年度と当連結会計年度における新規開同等の店舗や新たにグループ入りしたグループ会社が売上高に寄与したため、売上高は38,221百万円となり、前連結会計年度の売上高33,357百万円に対し、4,863百万円の増収(前年同期比14.6%増)となりました。売上総利益は6,012百万円となり前連結会計年度の売上総利益4,942百万円に対し1,070百万円の増益(前年同期比21.7%増)となりました。売上総利益率におきましては、平成26年4月に実施された薬価基準・調剤報酬の改定の影響もありましたが、在宅医療・施設調剤の拡大や仕入政策等により0.9ポイントの改善を図ることができました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度の3,530百万円に対し909百万円増(前年同期比25.8%増)の4,440百万円となりました。増加した主な要因は、売上増加に伴う消費税(租税公課)と200店舗を超えるグループガバナンス、管理体制の強化に伴う人件費等の増加によるものであります。この結果、営業利益は1,572百万円となり、前連結会計年度の1,411百万円に対し160百万円の増益(前年同期比11.4%増)となりました。

営業外損益では、営業外収益は前連結会計年度の116百万円に対し35百万円増(前年同期比30.2%増)の151百万円となり、営業外費用は、前連結会計年度の299百万円に対し、152百万円増(前年同期比50.7%増)の451百万円となりました。この結果、経常利益は1,272百万円となり、前連結会計年度の1,228百万円に対し44百万円の増益(前年同期比3.6%増)となりました。

特別損益では、特別利益として10百万円、特別損失として減損損失等で126百万円、法人税等で778百万円を計上した結果、当期純利益は369百万円となり前連結会計年度の958百万円に対し588百万円の減益(前年同期比61.5%減)となりました。

#### (4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの主な活動領域である調剤薬局事業におきましては、隔年で実施される薬価改定・調剤報酬改定が経営成績に重要な影響を与える要因となっております。国民医療費抑制の方針から、薬価・調剤報酬自体は今後も全体としては実質引き下げ方向での改定が予想されますが、近年の改定には、調剤薬局に機能の高度化を促す方針が明確に示されており、その対応如何では収益力の低下を抑え、更には競争力の強化に繋げることも可能であると考えております。

平成26年4月に実施された調剤報酬改定は、在宅医療の充実、後発医薬品の使用促進の方針を今まで以上に明確に示す内容となっております。在宅医療の充実は、改定の基本認識が掲げる地域包括ケアシステムの構築に向けた重点課題と位置付けられ、また、後発医薬品の改定には、平成30年3月末までに後発医薬品の数量シェアを60%以上に引き上げるとする政策目標が反映されております。

当社は、従来から、地域医療への貢献を経営方針に掲げ在宅医療や施設調剤を積極的に推進し、また後発医薬品につきましても、推奨ジェネリック医薬品(後発医薬品)を選定し、安全と効果の検証を前提にした推進を加速させてまいりましたが、これからも、医療制度改革の動向や事業環境の変化にいち早く対応し、高水準の医療サービスを提供することで、地域医療への更なる貢献を果たしてまいります。

#### (5) 経営戦略の現状と見直し

主力業務の調剤薬局事業は、高齢化社会の進展により安定的な成長が見込まれる数少ない市場とされておりますが、国民医療費の抑制に向けた社会保険制度の改定や同業・異業を交えた「競争の激化」が進んでおり、持続的な成長を果たすには大胆かつ慎重な舵取りが不可欠であると考えております。当社グループは、このような認識に基づき、ソフト戦略とハード戦略をともに推進することで、質と量をバランス良く両立させる成長戦略を備えております。

ソフト戦略は調剤薬局事業の高付加価値戦略で、具体的には、地域医療(在宅医療・施設調剤)の推進、安全と効果に基づくジェネリック医薬品(後発医薬品)の推進、医療用サプリメントやメディカルアロマを活用した予防医療の提案等で戦略を構成しております。当社グループは「調剤を科学する」ことで、これらの戦略を展開し、調剤薬局事業の高付加価値化を推進しております。

一方、ハード戦略は地域密着戦略で、具体的には、M&Aや新規開局による調剤薬局事業の水平的拡大、医薬品流通の川上である卸との地域連携、異業種との業務提携による垂直的拡大、医療モール事業や株式会社寿製薬所が行う医学資料の保管・管理業務、クラウドサーバを活用した多機能「電子お薬手帳」(ポケットファーマシー)の展開等周辺業務の強化で戦略を構成しております。

当社グループは、ソフト戦略とハード戦略をともに推進することで、高水準の医療サービスを提供し、かつ地域に密着した選ばれる調剤薬局として、グループの更なる成長を目指してまいります。

#### (6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

##### キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、87百万円増加し、3,633百万円となりました。当連結会計年度における状況については、「第2事業の状況 1業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

##### 資金の需要

当社の運転資金需要の主なものは、調剤のための医療用医薬品仕入のほか、店舗運営の製造経費、全社に係る販売費及び一般管理費によるものであります。

なお、運転資金及び設備投資資金につきましては、内部資金または借入金により資金調達することとしております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度（自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日）においては、総額1,007,870千円の投資を行い、43,131千円の設備除却を行いました。

セグメントごとに記載しますと次のとおりであります。

##### （調剤薬局事業）

当連結会計年度において、北海道ファーマライズ 留萌大町薬局（北海道）、ファーマライズ薬局 みよし店（愛知県）、ファミリーマート+ファーマライズ薬局 末広町店（東京都）、ファーマライズ薬局 西友ひたち野うしく店（茨城県）、ファーマライズ薬局 西友福生店（東京都）、ファーマライズ薬局 富士店（静岡県）、ファミリーマート+新世薬局 夢舞台店（兵庫県）、ファーマライズ薬局 福光店（富山県）、ファーマライズ薬局 五所川原店（青森県）の出店費用、次年度以降開局予定の費用として総額721,168千円の投資を行いました。

また、店舗の改装等に伴って、41,912千円の設備除却を行いました。

##### （その他）

当連結会計年度において、子会社の新世薬品株式会社で営んでいるコンビニエンスストアの運営事業の設備投資費用及び北町ビルの建設費用等として286,702千円の設備投資を行いました。

また、医療モールの改装等に伴い1,218千円の設備除却を行いました。

## 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

### (1) 提出会社

平成26年5月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
本社 (東京都中野区)		事務所	89,055	35,334	1,171 (3.69)	760	3,733	130,055	59[ 2]
神奈川県		研修所	80,208	0	69,147 (2,183.22)			149,355	0[ 0]
合計			169,263	35,334	70,318 (2,186.91)	760	3,733	279,411	59[ 2]

- (注) 1 従業員数の[外書]は臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。  
 2 従業員数には、パート社員は含まれておりません。  
 3 帳簿価額の内その他は車両運搬具であります。なお、金額に消費税等は含んでおりません。  
 4 賃貸借契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量(件)	契約期間	年間賃借料 (千円)	備考
本社(ビル)	1	1年、3年	92,693	

## (2) 国内子会社

平成26年5月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
ファーマライズ(株)	北海道	調剤薬局事業		5,255		38,210 (971.17)			43,465	0[0]
	北海道	その他		54,020		29,314 (330.84)			83,335	0[0]
	宮城県	調剤薬局事業	2店舗	20,906	2,454	50,118 (474.40)	6,485		79,964	5[0]
	福島県	調剤薬局事業	8店舗	37,801	5,979	( )	6,193	0	49,974	33[7]
	茨城県	調剤薬局事業	3店舗	32,150	621	34,838 (652.42)			67,610	9[2]
	群馬県	調剤薬局事業	1店舗	66,326	903	65,480 (1,071.17)			132,709	4[0]
	埼玉県	調剤薬局事業	3店舗	48,789	1,988	36,992 (206.67)	4,370		92,140	19[6]
	千葉県	調剤薬局事業	1店舗	13,840	733	88,864 (340.01)	907		104,346	8[2]
	東京都	調剤薬局事業	8店舗	45,756	2,140	96,979 (141.64)	287		145,163	27[4]
	神奈川県	調剤薬局事業	2店舗	7,925	397	41,336 (163.84)			49,659	9[1]
	新潟県	調剤薬局事業	3店舗	69,112	1,313	69,752 (679.52)			140,179	12[3]
	富山県	調剤薬局事業	4店舗	95,646	4,137	64,885 (247.08)	5,606		170,275	11[1]
	石川県	調剤薬局事業	6店舗	122,423	2,638	( )	8,929		133,991	23[6]
	石川県	その他		309,614	6,628	277,945 (1,166.26)			594,188	0[0]
	福井県	調剤薬局事業	2店舗	19,061	620	3,356 (95.40)			23,039	5[0]
	山梨県	調剤薬局事業	1店舗	8,181	655	( )			8,837	2[0]
	岐阜県	調剤薬局事業	3店舗	51,740	2,431	( )	5,481		59,653	9[1]
	静岡県	調剤薬局事業	12店舗	86,787	9,186	31,387 (404.69)	8,349	0	135,711	52[9]
	愛知県	調剤薬局事業	14店舗	168,490	5,080	270,163 (1,469.62)	2,208	0	445,943	71[3]
	三重県	調剤薬局事業	8店舗	42,260	2,977	48,693 (1,271.92)	4,086		98,018	22[4]
	滋賀県	調剤薬局事業	2店舗	39,428	1,794	( )	1,850		43,073	8[0]
	大阪府	調剤薬局事業	9店舗	98,397	4,833	99,270 (342.96)	4,839		207,341	44[3]
	兵庫県	調剤薬局事業	1店舗	3,660	238	( )			3,899	2[0]
	宮崎県	調剤薬局事業	1店舗	23,937	1,609	20,152 (62.80)	2,873		48,572	3[0]
その他	調剤薬局事業		5,297		65,000 (776.52)		36,893	107,190	0[0]	
(株)みなみ薬局	山形県	調剤薬局事業	1店舗	10,273	522	( )			10,795	2[1]
	福島県	調剤薬局事業	3店舗	21,844	203	126,258 (876.44)			148,305	14[2]
	群馬県	調剤薬局事業	3店舗		530	( )	2,015		2,545	13[3]
	神奈川県	調剤薬局事業	1店舗	8,330	845	( )			9,176	4[1]
	新潟県	調剤薬局事業	8店舗	88,784	3,566	16,660 (535.82)	6,527		115,539	25[1]
	静岡県	調剤薬局事業	2店舗	8,431	1,053	( )	983		10,468	15[1]
	三重県	調剤薬局事業	1店舗	6,569	1,427	( )	2,596		10,592	11[1]
	大阪府	調剤薬局事業	2店舗	5,856	411	( )			6,267	9[1]
	その他	調剤薬局事業				( )		82	82	0[0]
(株)南魚沼郡調剤センター	新潟県	調剤薬局事業	2店舗	92		( )	2,964		3,056	8[0]
(株)双葉	京都府	調剤薬局事業	7店舗	50,900	4,561	42,478 (144.60)	2,392		100,332	27[2]
(株)ふじい薬局	北海道	調剤薬局事業	16店舗	22,542	2,620	38,242 (1,174.77)	13,622	0	77,028	33[44]
	北海道	その他	1店舗	3,059	49	( )			3,108	1[7]

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
(株)三和調剤	東京都	調剤薬局事業	3店舗	673	936	( )		345	1,955	13[ 6]
(株)北海道ファーマライズ(株)	北海道	調剤薬局事業	19店舗	175,991	5,148	177,836 (3,861.31)	35,354	547	394,879	90[18]
	北海道	その他		67,971	15,813	( )	73,479		157,264	15[ 0]
	青森県	調剤薬局事業	1店舗	57,591	429	91,510 (419.47)	12,492		162,023	8[ 1]
	秋田県	調剤薬局事業	2店舗	7,290		( )	4,424		11,715	7[ 2]
(株)北町薬局	群馬県	調剤薬局事業	4店舗	19,945	356	30,587 (288.01)			50,889	12[ 4]
	東京都	調剤薬局事業	3店舗	3,794	1,145	75,591 (153.72)			80,531	5[ 2]
(株)レイケアセンター	大阪府	その他		744	221	( )			966	7[ 0]
(株)テラ・ヘルスプロモーション	大阪府	調剤薬局事業	6店舗	17,335	3,077	13,420 (44.72)		2,437	36,271	32[ 7]
	和歌山県	調剤薬局事業	1店舗	982	2	( )		448	1,433	4[ 1]
新世薬品(株)	大阪府	調剤薬局事業	1店舗	36,860	797	( )			37,658	2[ 1]
	兵庫県	調剤薬局事業	15店舗	320,976	10,531	318,650 (3,778.22)		20,236	670,394	45[ 5]
	兵庫県	その他	1店舗	124,756	978	( )			125,734	7[ 7]
(有)エス・アンド・エス	兵庫県	その他			( )		509	509	0[ 1]	
(有)サクラファーマシュータミー店	兵庫県	調剤薬局事業	1店舗	4,740	698	( )		490	5,930	5[ 6]
(株)寿製作所	栃木県	その他		241,663	67,608	124,238 (16,979.64)		41,920	475,431	34[10]
日本メディケア(株)	神奈川県	調剤薬局事業	1店舗	2,327		13,336 (39.67)			15,663	3[ 2]
(株)東京みなみ薬局	東京都	調剤薬局事業	4店舗	22,971	390	( )		420	23,782	18[ 2]
	神奈川県	調剤薬局事業	1店舗	3,259	51	( )			3,311	2[ 1]
(株)たかはし	北海道	調剤薬局事業	3店舗	130,685	1,416	61,302 (3,822.06)	24,336	361	218,102	24[ 4]
ファーマライズプラス(株)	茨城県	調剤薬局事業	1店舗	9,828	1,241	( )			11,070	2[ 0]
	東京都	調剤薬局事業	2店舗	54,858	3,105	( )			57,963	8[ 1]
	東京都	その他	1店舗	60,744	625	( )			61,370	1[ 5]
(株)鬼怒川調剤センター	栃木県	調剤薬局事業	1店舗	1,335	4	( )			1,340	4[ 3]
(株)エシックス	新潟県	調剤薬局事業	5店舗	63,611	2,893	84,450 (1,583.65)		1,275	152,229	17[ 2]
合計				3,134,440	192,632	2,647,308 (44,571.03)	243,659	105,970	6,324,011	905 [207]

(注) 1 従業員数の[外書]は臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

2 従業員数には、パート社員は含まれておりません。

3 帳簿価額の内その他は「機械装置及び運搬具」及び「建設仮勘定」であります。なお、金額に消費税等は含まれておりません。

## 4 上記の他、リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量(件)	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	備考
建物及び構築物	2	20年	2,385	10,816	所有権移転外ファイナンス・リース
一般備品	3	5年	1,312		所有権移転外ファイナンス・リース
調剤機器	5	5年	3,066		所有権移転外ファイナンス・リース

## 5 賃貸借契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量(件)	契約期間	年間賃借料 (千円)	備考
土地	163	2年～35年	116,309	
建物及び構築物	150	2年～20年	921,328	

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設等

平成26年5月31日現在における重要な設備新設の計画は次のとおりであります。

会社名	セグメントの名称	設備の内容	所在地 (店舗数)	投資予定額(千円)		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力	
				総額	既支払額					
ファーマ ライズ(株)	調剤薬局事業	新規店舗	石川県 (1)	32,540	-	増資資金、 借入金及び 自己資金	26年9月	26年12月	85㎡	
			福井県 (1)	24,500	-		26年12月	27年3月	100㎡	
			福島県 (1)	40,000	-		26年12月	27年3月	100㎡	
			愛知県 (1)	24,300	-		26年12月	27年3月	90㎡	
			滋賀県 (1)	85,300	-		26年12月	27年3月	165㎡	
		27年5月期計			206,640	-	-	-	-	540㎡
		新規店舗	福島県 (1)	39,800	-	増資資金、 借入金及び 自己資金	27年9月	27年12月	100㎡	
			埼玉県 (1)	30,000	-		27年9月	27年12月	100㎡	
			滋賀県 (1)	54,300	-		27年9月	27年12月	100㎡	
			石川県 (2)	68,000	-	借入金及び 自己資金	27年12月	28年3月	200㎡	
			大阪府 (2)	68,500	-		27年12月	28年3月	200㎡	
			京都府 (2)	55,800	-		27年12月	28年3月	200㎡	
		宮城県 (1)	33,400	-	27年12月	28年3月	100㎡			
		28年5月期計			349,800	-	-	-	-	1,000㎡
小計			556,440	-	-	-	-	1,540㎡		
(株)双葉	調剤薬局事業	新規店舗	京都府 (1)	38,000	-	増資資金、 借入金及び 自己資金	26年4月	26年7月	200㎡	
		27年5月期計			38,000	-	-	-	-	200㎡
		小計			38,000	-	-	-	-	200㎡
(株)ふじい 薬局	調剤薬局事業	新規店舗	北海道 (1)	12,600	-	増資資金、 借入金及び 自己資金	26年12月	27年3月	85㎡	
		27年5月期計			12,600	-	-	-	-	85㎡
		小計			12,600	-	-	-	-	85㎡
(株)テラ・ ヘルスプ ロモー ション	調剤薬局事業	新規店舗	大阪府 (3)	89,000	4,378	増資資金、 借入金及び 自己資金	26年6月	27年3月	290㎡	
		27年5月期計			89,000	4,378	-	-	-	290㎡
		小計			89,000	4,378	-	-	-	290㎡



会社名	セグメントの名称	設備の内容	所在地 (店舗数)	投資予定額(千円)		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
ファーマ ライズ プラス(株)	調剤薬局事業	新規店舗	千葉県 (1)	21,500	-	増資資金、 借入金及び 自己資金	26年5月	26年8月	100㎡
		27年5月期計		21,500	-	-	-	-	100㎡
		小計		21,500	-	-	-	-	100㎡
新世薬品 (株)	調剤薬局事業	新規店舗	兵庫県 (1)	51,000	36,291	増資資金、 借入金及び 自己資金	26年3月	26年6月	100㎡
		27年5月期計		51,000	36,291	-	-	-	100㎡
		小計		51,000	36,291	-	-	-	100㎡
(株)たかはし	調剤薬局事業	新規店舗	北海道 (1)	1,500	500	借入金及び 自己資金	26年3月	26年6月	80㎡
		27年5月期計		1,500	500	-	-	-	80㎡
		小計		1,500	500	-	-	-	80㎡
(株)寿製作所	その他	新規倉庫他	群馬県 (1)	90,378	38,541	増資資金、 借入金及び 自己資金	26年3月	27年6月	938㎡
	小計		90,378	38,541	-	-	-	938㎡	
合計				860,418	79,710	-	-	-	3,333㎡

(注)金額に消費税等は含んでおりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

## 1 【株式等の状況】

## (1) 【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,398,000
計	31,398,000

## 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,999,500	8,999,500	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数100株
計	8,999,500	8,999,500		

## (2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成25年8月27日定時株主総会決議に基づくもの(ファーマライズホールディングス株式会社第1回株式報酬型新株予約権)

	事業年度末現在 (平成26年5月31日)	提出日の前月末現在 (平成26年7月31日)
新株予約権の数(個)	6,125(注)1	6,125(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式	当社普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	61,250(注)2	61,250(注)2
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円(注)3	1株当たり1円(注)3
新株予約権の行使期間	平成25年9月27日 ～ 平成55年9月26日	平成25年9月27日 ～ 平成55年9月26日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価額 1株当たり562円90銭 (注)4 資本組入額 1株当たり281円45銭	発行価額 1株当たり562円90銭 (注)4 資本組入額 1株当たり281円45銭
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日以降10日間に限り、新株予約権を一括して行使することができる。 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権が、新株予約権者の法定相続人のうち1名(以下、「相続承継人」という。)のみに帰属した場合に限り、相続承継人は、当社の取締役会の承認を得たうえで、新株予約権を行使することができる。	新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日以降10日間に限り、新株予約権を一括して行使することができる。 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権が、新株予約権者の法定相続人のうち1名(以下、「相続承継人」という。)のみに帰属した場合に限り、相続承継人は、当社の取締役会の承認を得たうえで、新株予約権を行使することができる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5	(注)5

(注)1 新株予約権1個当たりの目的となる株式数(以下、「付与株式数」という)は、10株であります。

- 2 当社が普通株式の株式分割（株式無償割当てを含む。以下同じ。）または株式併合を行う場合は、新株予約権のうち、当該株式分割または株式併合の時点で行使されていない新株予約権について、次の計算式により付与株式数の調整を行い、調整により生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割または併合の比率}$$

また、割当日後に当社が合併または会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合併または会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で株式数を調整されるものとします。

- 3 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たり1円とし、これに付与株式数の総数を乗じた金額とします。
- 4 発行価格は、新株予約権の払込金額1株当たり561円90銭と行使時の払込金額1株当たり1円を合算しています。なお、新株予約権の払込金額1株当たり561円90銭については、新株予約権者に対し、当該払込金額の総額に相当する金銭報酬を支給することとし、この報酬債権と新株予約権の払込金額の払込債務を相殺いたします。
- 5 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）については、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づき、新株予約権者に交付することとします。また、この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社の新株予約権を新たに交付するものとします。

ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとします。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数を交付するものとします。

新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の種類及び数

新株予約権の目的となる株式の種類は再編対象会社普通株式とし、新株予約権の行使により交付する再編対象会社普通株式の数は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記2に準じて決定します。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に当該各新株予約権の目的となる株式数を乗じて得られる金額とします。再編後行使価額は、交付される新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たりの金額を1円とします。

新株予約権を行使することができる期間

上記の新株予約権の行使期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記の新株予約権の行使期間の満了日までとします。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

- (1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとします。
- (2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた金額とします。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとします。

新株予約権の取得に関する事項

(注)6の新株予約権の取得に関する事項に準じて決定するものとします。

## 6 新株予約権の取得に関する事項

新株予約権者が権利行使をする前に、上記の新株予約権の行使条件または新株予約権割当契約の定めにより新株予約権の行使をできなくなった場合、当社は当社取締役会が別途定める日をもって、当該新株予約権を無償で取得することができるものとします。

当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる吸収分割契約もしくは新設分割計画または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画の承認の議案が当社株主総会（株主総会が不要な場合は当社取締役会）において承認された場合は、当社は当社取締役会が別途定める日をもって、同日時点で権利行使されていない新株予約権を無償で取得することができる。

## (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年12月1日(注) 1	14,310	21,465		580,075		527,376
平成23年3月28日(注) 2	4,700	26,165	235,470	815,545	235,470	762,846
平成23年12月1日(注) 3	52,330	78,495		815,545		762,846
平成25年12月1日(注) 4	7,771,005	7,849,500		815,545		762,846
平成26年2月14日(注) 5	1,000,000	8,849,500	304,663	1,120,208	304,663	1,067,509
平成26年3月12日(注) 6	150,000	8,999,500	44,818	1,165,027	44,818	1,112,328

(注) 1 平成21年12月1日をもって1株を3株に株式分割し、これに伴い発行済株式総数が14,310株増加しております。

2 有償第三者割当増資による増加であります。

発行価格 100,200円 資本組入額 50,100円

主な割当先 株式会社ほくやく、株式会社バイタルネット、中北薬品株式会社、伊藤忠商事株式会社

3 平成23年12月1日をもって1株を3株に株式分割し、これに伴い発行済株式総数が52,330株増加しております。

4 平成25年12月1日をもって1株を100株に株式分割し、これに伴い発行済株式総数が7,771,005株増加しております。

5 有償一般募集及び有償第三者割当による増資による増加であります。

一般募集 発行価格 637円 発行価額 597円58銭 資本組入額 298円79銭

第三者割当 発行価格 637円 資本組入額 318円50銭

主な割当先 岩淵薬品株式会社、株式会社ほくやく、株式会社バイタルネット、中北薬品株式会社

6 有償第三者割当による増資による増加であります。

第三者割当 発行価格 597円58銭

資本組入額 298円79銭

主な割当先 大和証券株式会社

7 平成26年1月24日付で提出した有価証券届出書及び平成26年2月3日付で提出した有価証券届出書の訂正届出書に記載いたしました「第一部 証券情報 第1 募集要項 4 新規発行による手取金の使途(2) 手取金の使途」について下記のとおり変更が生じております。なお、当該変更箇所については、\_\_\_ 野で示しております。

## 変更の理由

当社は、手取金概算額合計890,639,096円のうち624百万円を平成27年3月末までに、当社子会社であるファーマライズ株式会社、株式会社みなみ薬局、株式会社双葉、北海道ファーマライズ株式会社、株式会社ふじい薬局及び株式会社テラ・ヘルスプロモーションに対する調剤薬局店舗の新規出店費用を目的とした投融资資金に充当する予定でありましたが、「第3 設備の状況 3 設備の新設、除却等の計画 (1) 重要な設備の新設等」の更新に伴い、資金充当先の当社子会社及び資金充当期限を一部変更いたしました。

資金充当先の当社子会社については、予定していた新規出店計画が中断となった株式会社みなみ薬局を資金充当先から外し、調剤薬局店舗の新規出店を計画するファーマライズプラス株式会社を新たな資金充当先に加えております。また、ファーマライズ株式会社への資金充当期限については、新規出店計画の一部見直しにより、624百万円のうち353百万円を平成27年3月末から平成27年12月末までに変更しております。

## 変更の内容

## (変更前)

上記差引手取概算額803,002,096円については、一般募集及びその他の者に対する割当と同日付をもって取締役会で決議された本件第三者割当増資の手取概算額上限87,637,000円と合わせた手取概算額合計上限890,639,096円について、890百万円を平成27年12月末までに当社子会社であるファーマライズ株式会社、株式会社みなみ薬局、株式会社双葉、北海道ファーマライズ株式会社、株式会社ふじい薬局、新世薬品株式会社、株式会社テラ・ヘルスプロモーション及び株式会社寿製作所への投融資資金に、残額を平成27年12月末までに借入金の返済資金の一部に充当する予定であります。

当社からの投融資資金のうち、ファーマライズ株式会社、株式会社みなみ薬局、株式会社双葉、北海道ファーマライズ株式会社、株式会社ふじい薬局及び株式会社テラ・ヘルスプロモーションは、624百万円を平成27年3月末までに調剤薬局店舗の新規出店費用に、新世薬品株式会社は176百万円を平成27年12月末までに調剤薬局店舗の新規出店のための借入金の返済資金の一部に充当する予定であります。

株式会社寿製作所は、当社からの投融資資金のうち、90百万円を平成27年6月末までに医学資料の保管・管理のための倉庫の増設資金の一部に充当する予定であります。

< 後略 >

## (変更後)

上記差引手取概算額803,002,096円については、一般募集及びその他の者に対する割当と同日付をもって取締役会で決議された本件第三者割当増資の手取概算額上限87,637,000円と合わせた手取概算額合計上限890,639,096円について、890百万円を平成27年12月末までに当社子会社であるファーマライズ株式会社、株式会社双葉、北海道ファーマライズ株式会社、株式会社ふじい薬局、新世薬品株式会社、株式会社テラ・ヘルスプロモーション、ファーマライズプラス株式会社及び株式会社寿製作所への投融資資金に、残額を平成27年12月末までに借入金の返済資金の一部に充当する予定であります。

当社からの投融資資金のうち、株式会社双葉、北海道ファーマライズ株式会社、株式会社ふじい薬局、株式会社テラ・ヘルスプロモーション及びファーマライズプラス株式会社は271百万円を平成27年3月末までに、ファーマライズ株式会社は353百万円を平成27年12月末までに調剤薬局店舗の新規出店費用に、新世薬品株式会社は176百万円を平成27年12月末までに調剤薬局店舗の新規出店のための借入金の返済資金の一部に充当する予定であります。

株式会社寿製作所は、当社からの投融資資金のうち、90百万円を平成27年6月末までに医学資料の保管・管理のための倉庫の増設資金の一部に充当する予定であります。

< 後略 >

## (6) 【所有者別状況】

平成26年5月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		3	12	38	2	2	4,147	4,204	
所有株式数 (単元)		1,122	2,167	17,539	315	2	68,846	89,991	400
所有株式数 の割合(%)		1.2	2.4	19.5	0.4	0.0	76.5	100.0	

## (7) 【大株主の状況】

平成26年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
大野 利美知	東京都杉並区	3,159,900	35.1
中北薬品(株)	愛知県名古屋市中区丸の内3-11-9	396,000	4.4
(株)バイタルネット	宮城県仙台市青葉区大手町1-1	396,000	4.4
(株)ほくやく	北海道札幌市中央区北六条西16-1-5	396,000	4.4
ファーマライズ従業員持株会	東京都中野区中央1-38-1	348,600	3.9
大野 小夜子	東京都杉並区	253,200	2.8
(株)SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	164,100	1.8
平松 仁	香川県高松市	162,400	1.8
エア・ウォーター(株)	北海道札幌市中央区北三条西1-2	150,000	1.7
日医工(株)	富山県富山市総曲輪1-6-21	150,000	1.7
計		5,576,200	62.0

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成26年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,999,100	89,991	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式 単元株式数100株
単元未満株式	普通株式 400		同上
発行済株式総数	8,999,500		
総株主の議決権		89,991	

## 【自己株式等】

該当事項はございません。

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

平成25年8月27日の取締役会において決議されたもの

当該制度は、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づく株式報酬型ストック・オプションとして、取締役に対して新株予約権を割り当てることを、平成25年8月27日の取締役会において決議されたものであり、その内容は次のとおりであります。なお、付与対象者につきましては、有価証券報告書提出日の属する月の前月末現在の人数を記載しております。

決議年月日	平成25年8月27日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役6名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

平成26年8月26日の取締役会において決議されたもの

当該制度は、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づく株式報酬型ストック・オプションとして、取締役に対して新株予約権を割り当てることを、平成26年8月26日の取締役会において決議されたものであり、その内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成26年8月26日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役(社外取締役を除く)7名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	87,690株[募集要項](4)に記載しております。
新株予約権の行使時の払込金額	[募集要項](7)に記載しております。
新株予約権の行使期間	[募集要項](8)に記載しております。
新株予約権の行使の条件	[募集要項](10)に記載しております。
新株予約権の譲渡に関する事項	[募集要項](11)に記載しております。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	[募集要項](13)に記載しております。



当社は、平成26年8月26日の取締役会において、当社の取締役に対して発行する新株予約権の募集事項について、次のとおり決議しております。

(募集事項)

(1) 新株予約権の名称 ファーマライズホールディングス株式会社第2回株式報酬型新株予約権

(2) 新株予約権の割当対象者及び人数 当社の取締役(社外取締役を除く)7名

(3) 新株予約権の数

当社取締役に付与する新株予約権は8,769個とする。

上記総数は、割り当て予定数であり、引受けの申込みがなされなかった場合等、割り当てる募集新株予約権の総数が減少したときは、割り当てる募集新株予約権の総数をもって発行する募集新株予約権の総数とする。

(4) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

当社普通株式とし、新株予約権1個当たりの目的となる株式数は、10株とする。

なお、新株予約権の割当日後に、当社が普通株式の株式分割(株式無償割当てを含む。以下同じ。)または株式併合を行う場合は、新株予約権のうち、当該株式分割または株式併合の時点で行使されていない新株予約権について、次の計算式により付与株式数の調整を行い、調整により生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割または併合の比率

また、割当日後に当社が合併または会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲内で株式数を調整されるものとする。

(5) 新株予約権の払込金額の算定方法

新株予約権の払込金額は、新株予約権の割当日において「ブラック・ショールズ・モデル」により算定される公正な評価額とする。

(注) 新株予約権の割り当てを受けた者に対し、当該払込金額の総額に相当する金銭報酬を支給することとし、この報酬債権と新株予約権の払込金額の払込債務を相殺することをもって、当該新株予約権を取得させるものとする。

(6) 新株予約権の割当日 平成26年9月29日

(7) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たり1円とし、これに付与株式数の総数を乗じた金額とする。

(8) 新株予約権を行使することができる期間

平成26年9月30日(西暦2014年9月30日)から平成56年9月29日(西暦2044年9月29日)までとする。ただし、権利行使期間の最終日が会社の休日にあたるときは、その前営業日を最終日とする。

(9) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた金額とする。

(10) 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、権利行使時において、当社の取締役の地位を喪失した時に限り、新株予約権を行使できるものとする。

ただし、この場合、新株予約権者は、取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括して行使することができる。

(11) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。

(12) 新株予約権の取得に関する事項

新株予約権者が権利行使をする前に、上記(10)の定めまたは新株予約権割当契約の定めにより新株予約権の行使をできなくなった場合、当社は当社の取締役会が別途定める日をもって、当該新株予約権を無償で取得することができる。

当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる吸収分割契約もしくは新設分割計画または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画の承認の議案が当社株主総会（株主総会が不要な場合は当社の取締役会）において承認された場合は、当社は当社の取締役会が別途定める日をもって、同日時点で権利行使されていない新株予約権を無償で取得することができる。

(13) 組織再編を実施する際の新株予約権の取扱

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）については、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づき、新株予約権者に交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社の新株予約権を新たに交付するものとする。

ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数を交付するものとする。

新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の種類及び数

新株予約権の目的となる株式の種類は再編対象会社普通株式とし、新株予約権の行使により交付する再編対象会社普通株式の数は、組織再編行為の条件等を勘案の上、(4)に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に当該各新株予約権の目的となる株式数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たりの金額を1円とする。

新株予約権を行使することができる期間

(8)に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、(8)に定める新株予約権の行使期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

(9)に準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

新株予約権の取得に関する事項

(12)に準じて決定する。

(14) 新株予約権の行使により発生する1株に満たない端数の処理

新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てるものとする。

(15) 新株予約権証券の不発行

当社は新株予約権に係る新株予約権証券を発行しない。

(16) 新株予約権行使の際の払込取扱場所

株式会社三菱東京UFJ銀行 高円寺支店（東京都杉並区高円寺北二丁目7番4号）

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

## (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式		
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	349,200	88,308		
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数				

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り請求による株式数は含めておりません。

## 3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策と位置付けて、安定的かつ継続的に業績の成長に見合った成果の配分を行っていくことを基本方針としております。この方針に基づき、業績及び配当性向を総合的に考慮して、利益配当額を決定しております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針とし、期末配当の決議機関は株主総会であります。

内部留保金につきましては、これらを新規出店及び今後の事業展開に備え、変化する経営環境の中で競争力を強化し、将来の業績向上を通して株主への積極的な利益還元を図ってまいります。

以上の方針に基づき、株主配当金を第28期(平成26年5月期)は、1株14円の配当とさせていただきました。

なお、当社は会社法第454条第5項に基づき中間配当ができる旨定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成26年8月26日 定時株主総会決議	125,993	14

## 4 【株価の推移】

## (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成22年5月	平成23年5月	平成24年5月	平成25年5月	平成26年5月
最高(円)	258,000 86,000	118,500	136,000 73,900	93,500	79,000 725
最低(円)	146,900 59,800	59,100	86,500 39,350	44,500	61,100 523

(注) 1 最高・最低株価は平成26年2月17日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、平成22年10月12日から平成25年7月15日までは大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日から平成26年2月16日までは東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2 印は、株式分割（平成21年12月1日、1株 3株）による権利落後の株価であります。

3 印は、株式分割（平成23年12月1日、1株 3株）による権利落後の株価であります。

4 印は、株式分割（平成25年12月1日、1株 100株）による権利落後の株価であります。

## (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年12月	平成26年1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	724	714	666	638	631	562
最低(円)	661	665	603	585	544	523

(注) 最高・最低株価は平成26年2月17日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

## 5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		大 野 利美知	昭和25年4月16日	昭和46年11月 (株)マルタケ入社 昭和59年6月 当社設立と同時に代表取締役社長就任 (現任) 平成9年1月 旧(有)みなみ薬局を買収し、代表取締役 社長 就任 平成12年2月 旧北陸ファーマシューティカルサービ ス(株)(現(株)みなみ薬局)設立と同時に取 締役就任 平成14年5月 組織変更により(株)みなみ薬局取締役就 任 平成19年9月 (株)ふじい薬局を買収し、代表取締役就 任 平成21年6月 新設分割によるファーマライズ(株)設立 と同時に代表取締役就任 平成21年9月 旧(株)ハイレンメディカル(現北海道 ファーマライズ(株))取締役就任 平成23年6月 (株)メディカルフロント取締役就任(現 任) 平成25年3月 ファーマライズプラス(株)設立と同時に 代表取締役就任(現任)	(注)4	3,159,900
専務取締役	執行役員 事業推進 本部長	秋 山 昌 之	昭和42年2月16日	平成7年4月 旧(有)協和静岡入社 平成7年7月 同社代表取締役社長就任 平成9年2月 吸収合併により当社取締役就任 平成13年4月 当社取締役教育・監査室長就任 平成15年12月 当社取締役内部監査室長就任 平成16年5月 (株)みなみ薬局代表取締役社長就任 平成16年6月 当社取締役薬局統括部長就任 平成17年3月 当社取締役薬局統括部長 兼 日本薬物動態研究所所長就任 平成18年7月 当社取締役薬局統括部長 兼 ファーマライズ医薬情報研究所所長就 任 平成19年9月 当社取締役薬局統括2部長 兼 ファー マライズ医薬情報研究所所長就任 平成20年6月 当社取締役薬局統括1部長 兼 ファー マライズ医薬情報研究所所長就任 平成21年6月 新設分割によるファーマライズ(株)設立 と同時に専務取締役就任 平成21年9月 同社代表取締役社長就任 平成22年4月 当社取締役経営企画本部長 兼 ファーマライズ医薬情報研究所所長就 任 平成22年8月 当社専務取締役経営企画本部長 兼 ファーマライズ医薬情報研究所所長就 任 平成23年10月 当社専務取締役執行役員統括本部長 兼関係会社統括部長就任 平成24年7月 当社専務取締役執行役員事業推進本部 長(現任) 兼 企画推進部長就任 平成24年10月 (株)みなみ薬局取締役就任(現任) 平成26年3月 (株)鬼怒川調剤センター代表取締役 就任(現任)	(注)4	12,600

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
専務取締役	執行役員 経営戦略 本部長	岩 崎 哲 雄	昭和29年10月4日	昭和48年4月 平成17年7月 平成18年3月 平成20年4月 平成21年7月 平成24年1月 平成24年7月 平成26年8月	旧(株)三菱銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)入行 (株)タカギフーズ出向 同社転籍 当社入社総務部総務課長就任 ヒロノ光音(株)入社 当社入社総務部長就任 当社執行役員管理本部長 兼 総務部長就任 当社専務取締役執行役員経営戦略本部長就任(現任)	(注)4	300
常務取締役		大 野 小夜子	昭和24年6月3日	昭和48年4月 昭和59年6月 平成元年7月 平成3年10月 平成13年7月 平成19年9月 平成21年6月 平成21年8月	(株)マルタケ入社 当社設立と同時に入社 当社取締役就任 旧(有)協和静岡設立と同時に取締役就任 当社常務取締役就任 当社常務取締役(現任)管理本部長就任 新設分割によるファーマライズ(株)設立と同時に常務取締役及び取締役(現任)就任 (株)みなみ薬局取締役就任(現任)	(注)4	253,200
常務取締役		小 高 芳 夫	昭和32年4月24日	平成7年12月 平成8年7月 平成13年4月 平成13年8月 平成14年9月 平成16年6月 平成19年9月 平成20年6月 平成21年8月 平成22年9月 平成22年10月 平成23年10月 平成24年7月 平成24年8月 平成26年6月	(有)コスモ調剤薬局入社 当社入社 当社事業本部長就任 当社取締役事業本部長就任 当社取締役薬局統括部長就任 当社取締役内部監査室長就任 当社取締役薬局統括1部長就任 当社取締役内部統制室長就任 (株)みなみ薬局代表取締役就任 (株)北町薬局代表取締役就任 旧(有)ヘイコーレーション代表取締役就任 旧(株)インテグラ代表取締役就任 当社取締役執行役員就任 当社取締役執行役員グループ会社支援室長就任 当社常務取締役執行役員グループ会社支援室長就任 ファーマライズ(株)代表取締役就任(現任) 当社常務取締役執行役員就任(現任)	(注)4	4,500
取締役	執行役員 地域医療 推進室長	菅 野 洋	昭和48年2月6日	平成7年4月 平成13年1月 平成16年6月 平成19年9月 平成20年6月 平成21年10月 平成22年4月 平成22年6月 平成22年8月 平成22年10月 平成23年8月 平成23年10月 平成24年8月 平成26年6月	旧(株)エンゼル調剤入社 同社と当社との合併により、当社転籍 当社薬局統括部薬局運営課長就任 当社関連事業部長就任 当社薬局統括2部長就任 当社HDグループ統括部長就任 当社グループ業務運営部長就任 当社統括本部長就任 旧(株)ハイレンメディカル(現北海道ファーマライズ(株))取締役就任 当社取締役統括本部長就任 当社取締役統括本部長 兼 関係会社統括部長就任 ファーマライズ(株)代表取締役就任 当社執行役員就任 当社取締役執行役員就任 当社取締役執行役員地域医療推進室長就任(現任)	(注)4	900

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	執行役員 関係会社 統括部長	高橋 貢	昭和32年11月17日	昭和55年7月 昭和58年4月 平成6年10月 平成9年6月 平成25年5月 平成25年6月 平成25年10月 平成26年6月 平成26年8月	北海製薬(株)入社 (株)イワホリ入社 たかはし薬局開設 旧(有)たかはし(現(株)たかはし)設立と 同時に代表取締役就任(現任) 当社入社 当社執行役員就任 北海道ファーマライズ(株)取締役 就任(現任) 同社ファーマライズ医療モール事業部 長就任(現任) 当社執行役員関係会社統括部長 就任 当社取締役執行役員関係会社統括部長 就任(現任)	(注)4	
取締役		尾中 哲夫	昭和8年3月3日	昭和32年5月 昭和33年2月 昭和57年5月 昭和57年6月 昭和63年3月 平成26年8月	エスピー食品(株)入社 日本加除出版(株)取締役就任 エスピー食品(株)退社 日本加除出版(株)専務取締役就任 同社代表取締役社長就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)4	
監査役 (常勤)		加部 英視	昭和26年1月20日	昭和50年4月 昭和61年12月 平成元年7月 平成13年4月 平成13年5月 平成14年5月 平成19年9月 平成22年5月 平成26年8月	興和新薬(株)入社 当社取締役就任 当社監査役就任 当社入社人事課長就任 (有)みなみ薬局(現(株)みなみ薬局)取締 役就任 (株)みなみ薬局代表取締役就任 当社内部監査室長就任 当社監査役就任(現任) 北海道ファーマライズ(株)監査役 就任(現任)	(注)6	14,400
監査役 (常勤)		西郷 理夫	昭和23年10月14日	昭和47年4月 平成10年3月 平成12年5月 平成14年6月 平成20年11月 平成25年6月 平成25年8月 平成26年8月	(株)東京銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)入行 同社米州検査室長就任 国際証券(株)(現(株)三菱UFJモルガン・ス タンレー証券)入社 同社検査部システム監査室長就任 カブドットコム証券(株)入社 当社顧問就任 当社監査役就任(現任) ファーマライズ(株)監査役就任(現任) (株)みなみ薬局監査役就任(現任)	(注)7	
監査役 (非常勤)		佐藤 勝	昭和24年5月5日	昭和47年4月 昭和50年10月 平成14年3月	(株)佐藤商会(現浅草ハム(株))入社 佐藤勝会計事務所開設 当社監査役就任(現任)	(注)5	
計							3,445,800

- (注) 1 常務取締役大野小夜子は代表取締役社長大野利美知の配偶者であります。
- 2 監査役西郷理夫及び佐藤勝は社外監査役であります。
- 3 取締役尾中哲夫は社外取締役であります。
- 4 平成26年8月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで
- 5 平成26年8月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで
- 6 平成23年8月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで
- 7 平成25年8月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで
- 8 当社は、法令に定める監査役員の数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
地 搦 幹 夫	昭和17年9月27日	昭和37年4月 平成9年2月 平成11年10月	(株)東海銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)入行 東海総合サービス(株)出向転籍 東海ファシリティサービス(株) (現(株)ディーファス)入社	(注)	
		平成15年3月 平成19年8月 平成21年6月	当社常勤監査役就任 (株)みなみ薬局監査役就任 新設分割によるファーマライズ(株)設立と同時 に監査役就任		
		平成23年4月 平成23年6月	北海道ファーマライズ(株)監査役就任 (株)メディカルフロント監査役就任(現任)		

(注)補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期満了の時までであります。

- 9 当社は、経営の意思決定機能・監督機能と業務執行機能を分離することで、持株会社体制によるグループガバナンスを一層強化するとともに、役員の実任と権限を明確化することを目的として、平成23年10月1日に執行役員制度を導入しております。





## 二 監査役会

当社の監査役は2名の社外監査役を含む3名（平成26年8月26日現在）で構成し、3名の内2名が常勤監査役、1名が非常勤監査役であります。各監査役は監査役会で定めた監査方針、業務分担、監査計画に従い、取締役会や執行役員会議、各種委員会への出席、部門監査等を行い、監査法人と連携して、取締役の職務執行の適法性、会社財産の保全・管理及び内部統制の有効性の検証を行っております。

### ホ 各種委員会の状況

調剤薬局事業では調剤過誤及び個人情報の漏洩が大きなリスク要因となります。当社では、当該リスクに対するリスクマネジメント体制を強化するため、社内に次の委員会・検討会組織を設置し、最重要課題として取り組んでおります。

- ・「過誤防止検討会」

各店舗に過誤防止担当者を置き、店舗内にてインシデント情報に基づいた過誤防止対策の検討を月1回行い実践します。

- ・「過誤防止委員会」

各エリアより委員を選出し、インシデント事例の収集・分析から過誤防止対策の考案、各エリア内店舗への過誤防止に対する取り組みの啓蒙などを行います。委員会は月1回開催し、インシデントの発生状況とその原因、今後の防止策について取りまとめ、適宜、取締役会に報告しております。

- ・「調剤過誤判定委員会」

調剤過誤発生時において各店舗から報告されるリスクレベルの検証を行います。ハイレベルの調剤過誤で対応が必要な場合には、直ちに「過誤対策委員会」が設置されます。

- ・「過誤対策委員会」

重大な調剤過誤により健康被害が発生した場合などにおいて設置し、患者や医療機関などに対する対応方法を決定します。

- ・「個人情報保護委員会」

当社では情報漏洩リスク回避のため「個人情報保護規程」により取締役を担当役員とする「個人情報保護委員会」を設置しております。

- ・「コンプライアンス委員会」

経営陣を含めたグループ全社において総括的なコンプライアンス体系に対する認識を高めるために、コンプライアンスマニュアルの策定と運用、コンプライアンスに関する教育・啓蒙活動などを行っております。

### ヘ 弁護士等その他の第三者の状況

当社は2つの法律事務所と顧問契約を締結しており、また専門分野に応じてその他の弁護士からもアドバイスを受けております。またその他税務や労務等専門分野に関しては、随時専門家に相談する体制を構築しております。

#### 企業統治の体制を採用する理由

当社及び当社グループは調剤薬局事業や在宅医療への参加等により薬物療法を担って社会に貢献する企業として、コーポレート・ガバナンス体制の確立が重要な経営課題であると認識しております。法令遵守及び経営の健全性、透明性を高めることで社会的責任を果すことが使命と考え、コーポレート・ガバナンスの強化・充実に積極的に取り組んでおります。

#### その他企業統治に関する事項

### イ 内部統制システムの整備の状況

当社は、当社グループの内部統制システムの構築、整備を最重要事項のひとつとして認識しており、社内規程やルール遵守の徹底、内部監査・統制室による内部統制のモニタリング強化にも努めております。なお、当社は会社法に基づき、内部統制整備のための内部統制基本方針を定めております。

### ロ リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、調剤薬局として、重要な「調剤過誤」と「個人情報保護」に関し、それぞれ委員会組織を設け、取締役をその責任者に任命しております。これにより管理体制の充実に努め、また、事故が発生した場合には、委員会組織が緊急連絡体制に従って迅速かつ適切に対応する体制を整えています。

店舗開発については、開発時に収支とキャッシュ・フローベースの事業収支計画を策定して、その採算性を検証しております。また開発に際し、仲介業者等と取引する場合には、営業部規程、取引先管理要領、反社会的勢力対策マニュアルに従い、属性調査を実施して、反社会的勢力の接触を厳然と排除しております。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

社長直属の組織として、内部監査・統制室を設置し、室長1名、室員2名で法令規制及び社内ルールの遵守、業務の効率性など内部統制の機能検証にあっております。

監査役会及び監査法人とは、定期的に打合せを行う等相互に連携を取り、効果的な監査が実施されるよう意見の交換、指摘事項の解決・改善状況の確認を行っております。

また内部監査・統制室では、個人情報保護委員会をはじめとした各種委員会の状況や機能についての監査を行う他、内部監査・統制室内にコンプライアンスに関する受付窓口を設け、その対応にあっております。

#### 会計監査の状況

会計監査業務は、優成監査法人と監査契約を締結し、当該監査を受けております。

(業務を執行した公認会計士の氏名)

業務執行社員 渡邊 芳樹

業務執行社員 鶴見 寛

業務執行社員 波賀野 徹

継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補等4名、その他4名であります。

#### 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役尾中哲夫氏は、日本加除出版株式会社の代表取締役社長として企業経営に豊富な経験と深い見識を有しており、経営全般に対する幅広い助言を期待して選任いたしました。当社と尾中哲夫氏の間には、人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はございません。なお、当社は、社外取締役の尾中哲夫氏を、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として東京証券取引所に届出を行っております。

社外監査役西郷理夫氏は、金融機関等における長年の勤務経験により、検査やシステム監査を含め豊富な知識と見識を有しており、幅広い視点からの経営の監視を期待して選任しております。当社と社外監査役西郷理夫氏の間には、人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はございません。社外監査役佐藤勝氏は、公認会計士であり、その専門的な立場から経理・財務・税務に対する適切な監査を期待して選任しております。当社と社外監査役佐藤勝氏の間には、過去5年以上前に、当社から経理・財務・税務に係る個別調査を依頼し、その対価として報酬を単発的に支払った実績がありますが、以降に同様の実績はなく、その他の利害関係もございません。なお、当社は、社外監査役の西郷理夫氏を、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として東京証券取引所に届出を行っております。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準や方針を特に定めておりませんが、選任にあたりましては、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準を参考にしております。

#### 取締役会の選任の決議要件及び取締役の定数

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。また、当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会における特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議要件の定足数を緩和することにより、株主総会を円滑に行うことを目的としております。

## 株主総会決議事項のうち取締役会で決議することができる事項

## イ 自己株式の取得に関する要件

当社は、会社法第165条第2項の規定に従い、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的に自己株式の取得を行うことを目的とするものであります。

## ロ 中間配当

当社は、取締役会の決議により毎年11月30日の最終の株主名簿に記載または、記録された株主または登録株主質権者に対し、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への利益還元を機動的に行うことを目的としております。

## ハ 取締役及び監査役の実任免除

当社は、会社法第423条第1項の規定により取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）に対する損害賠償責任について、法令に定める額を限度として取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が期待される役割を發揮できることを目的としております。

## 役員報酬の内容

## イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	
取締役	192,156	157,740	34,416		6
監査役(社外監 査役を除く)	6,000	6,000			1
社外役員	10,940	10,940			3

## ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

## ハ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬限度額は、平成18年8月5日開催の第20期定時株主総会において、年額5億円以内（ただし、使用人部分は含まない。）と決議いただいております。監査役の報酬限度額は、平成18年8月5日開催の第20期定時株主総会において、年額500万円以内と決議いただいております。

## 株式の保有状況

## イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

該当事項はありません。

## ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的（非上場株式を除く）

（前事業年度）

## 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)コーセー	4,215	10,339	取引関係等の円滑化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,840	2,284	取引関係等の円滑化のため

（当事業年度）

## 特定投資株式

該当事項はありません。

## 八 保有目的が純投資目的である投資株式

(前事業年度)

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	25,422	52,622			
非上場株式以外の株式	30,979	39,315	692		23,783

(当事業年度)

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	52,622	52,622			
非上場株式以外の株式	39,315		753	29,404	

## (2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	31,500		31,500	2,000
連結子会社				
計	31,500		31,500	2,000

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社は監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務であるコンフォートレター作成業務を委託し、対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年6月1日から平成26年5月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年6月1日から平成26年5月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年6月1日から平成26年5月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年6月1日から平成26年5月31日まで)の財務諸表について優成監査法人の監査を受けております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2 3,676,231	2 3,643,422
売掛金	2 1,890,601	2 2,126,169
商品及び製品	967,868	934,561
原材料及び貯蔵品	45,391	43,091
繰延税金資産	146,762	186,963
未収入金	1,408,029	1,486,140
その他	225,592	236,557
貸倒引当金	21,134	99,092
<b>流動資産合計</b>	<b>8,339,342</b>	<b>8,557,814</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	2, 3 5,193,163	2, 3 5,980,664
減価償却累計額	2,206,239	2,568,457
建物及び構築物(純額)	2,986,923	3,412,206
機械装置及び運搬具	108,181	129,387
減価償却累計額	91,797	95,856
機械装置及び運搬具(純額)	16,384	33,531
工具、器具及び備品	3 1,146,010	3 1,052,695
減価償却累計額	912,311	824,729
工具、器具及び備品(純額)	233,699	227,966
土地	2 2,400,137	2 2,511,663
リース資産	3 441,210	515,728
減価償却累計額	205,189	271,308
リース資産(純額)	236,020	244,420
建設仮勘定	48,786	76,172
<b>有形固定資産合計</b>	<b>5,921,952</b>	<b>6,505,961</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	7,016,482	6,896,488
ソフトウェア	200,823	214,991
リース資産	30,102	37,579
その他	50,606	60,880
<b>無形固定資産合計</b>	<b>7,298,015</b>	<b>7,209,940</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 330,540	1 640,427
長期貸付金	350,000	219,900
差入保証金	885,684	957,607
繰延税金資産	259,209	369,764
その他	466,330	527,747
貸倒引当金	94,892	134,500
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>2,196,872</b>	<b>2,580,945</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>15,416,840</b>	<b>16,296,847</b>
<b>繰延資産</b>		
株式交付費	2,438	6,303
社債発行費	15,621	18,378
<b>繰延資産合計</b>	<b>18,060</b>	<b>24,681</b>
<b>資産合計</b>	<b>23,774,243</b>	<b>24,879,343</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	5,332,177	4,960,609
短期借入金	2 1,350,000	2 40,175
1年内償還予定の社債	398,000	533,500
1年内返済予定の長期借入金	2 2,954,600	2 2,871,176
リース債務	98,003	108,560
未払費用	426,042	445,755
未払法人税等	311,118	435,077
賞与引当金	83,410	83,220
その他	496,192	634,408
流動負債合計	11,449,545	10,112,482
<b>固定負債</b>		
社債	691,500	916,000
長期借入金	2 6,346,599	2 7,316,685
リース債務	190,540	200,390
退職給付引当金	295,279	-
退職給付に係る負債	-	368,913
資産除去債務	35,156	37,393
繰延税金負債	37,664	34,956
その他	268,580	263,971
固定負債合計	7,865,320	9,138,310
負債合計	19,314,865	19,250,792
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	815,545	1,165,027
資本剰余金	762,846	1,232,695
利益剰余金	2,789,541	3,053,631
自己株式	88,308	-
株主資本合計	4,279,624	5,451,353
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	18,920	1,261
退職給付に係る調整累計額	-	27,077
その他の包括利益累計額合計	18,920	25,816
新株予約権	-	34,416
少数株主持分	160,831	168,597
純資産合計	4,459,377	5,628,550
負債純資産合計	23,774,243	24,879,343



## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成24年6月1日 至平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自平成25年6月1日 至平成26年5月31日)
売上高	33,357,066	38,221,039
売上原価	28,414,860	32,208,283
売上総利益	4,942,205	6,012,756
販売費及び一般管理費	1, 2 3,530,489	1, 2 4,440,072
営業利益	1,411,716	1,572,683
営業外収益		
受取利息	5,582	7,183
受取配当金	1,176	1,518
投資有価証券売却益	-	29,771
物品売却益	49,376	53,229
受取賃貸料	15,206	20,742
貸倒引当金戻入額	17,622	-
その他	27,342	39,009
営業外収益合計	116,305	151,453
営業外費用		
支払利息	178,616	203,041
休止固定資産費用	26,853	18,748
賃貸原価	9,571	10,457
支払手数料	12,125	65,171
支払補償費	-	48,773
持分法による投資損失	38,841	31,158
その他	33,793	74,518
営業外費用合計	299,801	451,869
経常利益	1,228,220	1,272,267
特別利益		
固定資産売却益	3 769	3 21
投資有価証券売却益	-	10,394
段階取得に係る差益	466,785	-
収用補償金	18,730	-
補助金収入	27,719	-
特別利益合計	514,004	10,416
特別損失		
固定資産売却損	4 782	4 171
投資有価証券売却損	52,951	-
固定資産除却損	5 5,947	5 43,131
投資有価証券評価損	-	289
賃貸借契約解約損	27,435	37,365
減損損失	6 23,960	6 45,636
特別損失合計	111,077	126,594
税金等調整前当期純利益	1,631,147	1,156,089
法人税、住民税及び事業税	672,285	865,983
法人税等調整額	5,320	87,103
法人税等合計	666,964	778,879
少数株主損益調整前当期純利益	964,182	377,209
少数株主利益	6,180	8,115
当期純利益	958,001	369,094

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	964,182	377,209
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,615	17,659
持分法適用会社に対する持分相当額	145	-
その他の包括利益合計	7,470	17,659
包括利益	971,652	359,549
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	965,471	351,434
少数株主に係る包括利益	6,180	8,115

## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	815,545	762,846	1,906,542	88,308	3,396,625
当期変動額					
剰余金の配当			75,003		75,003
当期純利益			958,001		958,001
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			882,998		882,998
当期末残高	815,545	762,846	2,789,541	88,308	4,279,624

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	11,450	11,450	155,001	3,563,077
当期変動額				
剰余金の配当				75,003
当期純利益				958,001
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	7,470	7,470	5,830	13,300
当期変動額合計	7,470	7,470	5,830	896,299
当期末残高	18,920	18,920	160,831	4,459,377

当連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	815,545	762,846	2,789,541	88,308	4,279,624
当期変動額					
新株の発行	349,482	349,482			698,964
剰余金の配当			105,004		105,004
当期純利益			369,094		369,094
自己株式の処分		120,366		88,308	208,674
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	349,482	469,848	264,089	88,308	1,171,728
当期末残高	1,165,027	1,232,695	3,053,631	-	5,451,353

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	18,920	-	18,920	-	160,831	4,459,377
当期変動額						
新株の発行						698,964
剰余金の配当						105,004
当期純利益						369,094
自己株式の処分						208,674
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	17,659	27,077	44,737	34,416	7,765	2,556
当期変動額合計	17,659	27,077	44,737	34,416	7,765	1,169,172
当期末残高	1,261	27,077	25,816	34,416	168,597	5,628,550

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,631,147	1,156,089
減価償却費	413,549	486,989
減損損失	23,960	45,636
のれん償却額	422,290	594,693
株式報酬費用	-	34,416
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,045	117,565
退職給付引当金の増減額(は減少)	16,338	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	24,640
受取利息及び受取配当金	6,758	8,701
支払利息	178,616	203,041
固定資産除却損	5,947	43,131
固定資産売却損益(は益)	12	149
投資有価証券評価損益(は益)	-	289
持分法による投資損益(は益)	38,841	31,158
賃貸借契約解約損	27,435	37,365
投資有価証券売却損益(は益)	52,951	39,805
段階取得に係る差損益(は益)	466,785	-
収用補償金	18,730	-
補助金収入	27,719	-
売上債権の増減額(は増加)	477,133	232,985
たな卸資産の増減額(は増加)	27,655	80,413
仕入債務の増減額(は減少)	174,013	571,964
その他	47,143	192,012
小計	2,568,684	2,194,135
利息及び配当金の受取額	4,645	6,803
利息の支払額	177,133	196,307
法人税等の支払額	824,406	698,510
収用補償金の受取額	18,730	-
補助金の受取額	27,719	-
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,618,239</b>	<b>1,306,120</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	17,966	12,294
定期預金の払戻による収入	55,032	133,633
有形固定資産の取得による支出	982,076	827,051
有形固定資産の売却による収入	12,393	46
無形固定資産の取得による支出	153,376	58,050
投資有価証券の取得による支出	27,598	391,360
投資有価証券の売却による収入	173,191	65,876
差入保証金の差入による支出	44,204	122,768
差入保証金の回収による収入	46,048	48,329
貸付けによる支出	520,000	239,900
貸付金の回収による収入	185,919	358,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 3,296,918	2 523,309
預り保証金の受入による収入	19,580	4,447
事業譲受による支出	-	130,594
事業譲渡による収入	-	9,893
その他	45,706	23,244
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,595,682</b>	<b>1,708,347</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,319,885	1,309,824
長期借入れによる収入	4,800,000	3,930,000
長期借入金の返済による支出	3,442,562	3,161,527
リース債務の返済による支出	87,541	112,646
社債の発行による収入	-	788,854
社債の償還による支出	398,000	440,000
株式の発行による収入	-	691,871
配当金の支払額	75,003	105,004
少数株主への配当金の支払額	350	350
自己株式の売却による収入	-	208,674
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,116,428	490,046
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	861,014	87,820
現金及び現金同等物の期首残高	4,406,494	3,545,480
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,545,480	1 3,633,300

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 20社

以下の子会社を連結の範囲に含めております。

ファーマライズ(株)、(株)みなみ薬局、(株)南魚沼郡調剤センター、(株)双葉、(株)ふじい薬局、(株)三和調剤、北海道ファーマライズ(株)、(株)北町薬局、(株)テラ・ヘルスプロモーション、(株)レイケアセンター、新世薬品(株)、(有)サクラファーマシータミー店、(有)エス・アンド・エス、(株)寿製作所、日本メディケア(株)、(株)東京みなみ薬局、(株)たかはし、ファーマライズプラス(株)、(株)鬼怒川調剤センター、(株)エシックス

前連結会計年度において非連結子会社であったファーマライズプラス(株)は、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(株)鬼怒川調剤センターは平成26年3月31日、(株)エシックスは平成26年4月30日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日をそれぞれ、平成26年4月30日、平成26年3月31日としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみ連結しております。

なお、平成25年12月1日に(株)ふじい薬局を存続会社として、その子会社であった(有)コスモス調剤を吸収合併しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 3社

会社等の名称

(有)エム・シー、(株)メディカルフロント、(株)ヘルシーワーク

なお、(株)ヘルシーワークについては新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

次に記載の連結子会社以外の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

(株)レイケアセンター 3月31日、(株)鬼怒川調剤センター 4月30日、(株)エシックス 3月31日

連結財務諸表の作成にあたって、(株)レイケアセンター、(株)鬼怒川調剤センター、(株)エシックスについては同日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

当連結会計年度において、北海道ファーマライズ(株)、(株)北町薬局、(有)サクラファーマシータミー店は、決算日を5月31日に変更し連結決算日と同一となっております。なお、当連結会計年度における会計期間は14ヶ月であります。



#### 4 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### イ 有価証券

###### その他有価証券

###### 時価のあるもの...

連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)

###### 時価のないもの...

移動平均法に基づく原価法

###### ロ デリバティブ

###### 時価法

###### ハ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

###### 商品・調剤薬品...

総平均法に基づく原価法

###### 貯蔵品...

最終仕入原価法

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### イ 有形固定資産(リース資産を除く)

###### 建物及び構築物

平成19年3月31日以前に取得したもの.....主に旧定額法

平成19年4月1日以降に取得したもの.....主に定額法

###### その他

平成19年3月31日以前に取得したもの.....旧定率法

平成19年4月1日以降に取得したもの.....定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 6～39年

機械装置及び運搬具 6～8年

工具、器具及び備品 3～10年

###### ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

###### 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内の利用可能期間(5年)による定額法

###### ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

##### (3) 重要な繰延資産の処理方法

###### 株式交付費

定額法により3年で償却

###### 社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

##### (4) 重要な引当金の計上基準

###### イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- 賞与引当金  
一部の連結子会社の従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
- (5) 退職給付に係る会計処理の方法
- イ 退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
- 数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の費用処理方法  
会計基準変更時差異は、15年による定額法により費用処理しております。  
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- ハ 小規模企業等における簡便法の採用  
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- イ ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理を採用しております。金利スワップ及び金利キャップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。
- ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段.....金利スワップ及び金利キャップ  
ヘッジ対象.....借入金利息
- ハ ヘッジ方針  
金利変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。
- ニ ヘッジ有効性評価の方法  
ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ及び金利キャップについては有効性の評価を省略しております。
- (7) のれんの償却方法及び償却期間  
個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却しております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (9) その他  
連結財務諸表作成のための重要な事項  
消費税等の会計処理  
税抜方式によっております。  
ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産の「その他」に計上し、5年間で均等償却を行っております。

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識会計基準変更時差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が368,913千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が27,077千円減少しております。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額は3円01銭減少しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識会計基準変更時差異の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年5月期の期首より適用予定であります。

当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

## 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
投資有価証券(株式)	212,572千円	572,353千円

## 2 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
現金及び預金(定期預金)	20,199千円	10,121千円
売掛金	285,231	311,995
建物及び構築物(建物)	616,737	525,996
土地	1,215,024	1,160,793
計	2,137,192千円	2,008,907千円

上記物件に対応する債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
短期借入金	150,000千円	30,000千円
1年内返済予定の長期借入金	212,717	246,724
長期借入金	2,606,149	2,686,157
計	2,968,866千円	2,962,881千円

## 3 有形固定資産には以下の休止固定資産が含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
建物及び構築物	16,289千円	13,699千円
工具、器具及び備品	226	488
リース資産	520	

## (連結損益計算書関係)

## 1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

	前連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)
役員報酬	362,267千円	454,433千円
給料手当	504,123	560,446
退職給付引当金繰入額	10,078	
退職給付費用		9,492
貸倒引当金繰入額	6,377	130,158
租税公課	1,212,137	1,493,440
のれん償却額	422,290	594,693

## 2 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)
	14,438千円	13,888千円

## 3 固定資産売却益

	前連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)
建物及び構築物	42千円	千円
機械装置及び運搬具	727	21
計	769千円	21千円

## 4 固定資産売却損

	前連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)
建物及び構築物	千円	69千円
機械装置及び運搬具	745	102
ソフトウェア	37	
計	782千円	171千円

## 5 固定資産除却損

	前連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)
建物及び構築物	4,642千円	41,861千円
機械装置及び運搬具		0
工具、器具及び備品	1,129	1,236
ソフトウェア	175	
その他(無形固定資産)		33
計	5,947千円	43,131千円

## 6 減損損失

前連結会計年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

当社は当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	減損損失
店舗(既存)	建物、リース資産他	北海道	8,440千円
店舗(既存)	建物、構築物、土地他	群馬県	12,655千円
店舗(既存)	建物、構築物、工具、器具及び備品他	静岡県	1,387千円
店舗(既存)	建物、工具、器具及び備品他	愛知県	1,477千円

当社グループは店舗又は事業を、キャッシュ・フローを生み出す最小単位としてグルーピングしております。

営業状態の悪化した店舗の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額して、当該減少額を減損損失23,960千円として計上いたしました。

その内訳は、建物 12,170千円、構築物 901千円、工具、器具及び備品 1,209千円、土地 6,181千円、電話加入権 124千円、リース資産 3,373千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は店舗については正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額等により算定しております。

当連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

当社は当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	減損損失
遊休資産	土地	新潟県	45,636千円

当社グループは店舗又は事業を、キャッシュ・フローを生み出す最小単位としてグルーピングしております。

遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額して、当該減少額を減損損失45,636千円として計上いたしました。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額により算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

## その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	13,029千円	10,233千円
組替調整額		38,800
税効果調整前	13,029	28,566
税効果額	5,414	10,907
その他有価証券評価差額金	7,615	17,659
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	145千円	千円
その他の包括利益合計	7,470千円	17,659千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	78,495			78,495

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	3,492			3,492

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 8月28日 定時株主総会	普通株式	75,003	1,000	平成24年 5月31日	平成24年 8月29日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 8月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	105,004	1,400	平成25年 5月31日	平成25年 8月28日



当連結会計年度(自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)

### 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	78,495	8,921,005		8,999,500

(変動事由の概要)

普通株式の増加数の内訳は、次の通りであります。

株式分割に伴う増加 7,771,005株

公募及び第三者割当増資による新株発行に伴う増加 1,150,000株

### 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	3,492	345,708	349,200	

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

株式分割に伴う増加 345,708株

減少数の内訳は、次の通りであります。

処分に伴う減少 349,200株

### 3 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 8月27日 定時株主総会	普通株式	105,004	1,400	平成25年 5月31日	平成25年 8月28日

#### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年 8月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	125,993	14	平成26年 5月31日	平成26年 8月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)
現金及び預金勘定	3,676,231千円	3,643,422千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	130,751	10,121
現金及び現金同等物	3,545,480千円	3,633,300千円

## 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)

株式の取得により新たに新世薬品株式会社他5社(以下、新規連結子会社)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに新規連結子会社株式の取得価額と新規連結子会社取得のための支出(純増)との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,698,807千円
固定資産	1,490,346
のれん	4,743,910
流動負債	1,437,354
固定負債	1,789,392
新規連結子会社株式の取得価額	4,706,316千円
投資有価証券からの振替額	94,751
未払金	106,972
段階取得に係る差益	466,785
新規連結子会社現金及び現金同等物	740,889
差引：新規連結子会社取得のための支出	3,296,918千円

当連結会計年度(自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)

株式の取得により新たに株式会社エシックス他1社(以下、新規連結子会社)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに新規連結子会社株式の取得価額と新規連結子会社取得のための支出(純増)との関係は次のとおりであります。

流動資産	265,449千円
固定資産	176,666
のれん	366,482
流動負債	264,370
固定負債	116,322
新規連結子会社株式の取得価額	427,904千円
前期末払金の支払額	106,972
新規連結子会社現金及び現金同等物	11,567
差引：新規連結子会社取得のための支出	523,309千円

## (リース取引関係)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	35,502	21,310		14,191
工具、器具及び備品	11,957	10,426		1,530
ソフトウェア	17,268	14,623		2,645
合計	64,727	46,360		18,367

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成26年5月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	35,502	23,772		11,729
工具、器具及び備品				
ソフトウェア				
合計	35,502	23,772		11,729

未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年以内	6,719	2,343
1年超	10,816	8,473
合計	17,535	10,816
リース資産減損勘定の残高		

## 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)
支払リース料	34,555	7,006
リース資産減損勘定の 取崩額	635	
減価償却費相当額	32,966	3,961
支払利息相当額	785	469

## 減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法

## 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## 支払利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については利息法によっております。

## 1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

## (1) リース資産の内容

## ・有形固定資産

主として、調剤薬局事業における店舗設備及び什器備品であります。

## ・無形固定資産

主として、本社における財務、人事管理用ソフトウェアであります。

## (2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

## 2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年 5月31日)	当連結会計年度 (平成26年 5月31日)
1年以内	46,200	44,127
1年超	39,500	80,532
合計	85,700	124,660

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については普通預金等の流動性の高い金融資産により運用し、資金調達については事業拡大のための必要資金を、主に銀行等金融機関より調達しております。デリバティブについては、借入金及び社債に係る金利の変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引はしない方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金及び未収入金は、調剤薬局事業におけるものであり国民健康保険団体連合会や社会保険診療報酬支払基金に対するものであるため、信用リスクは低いものと考えております。しかしそれ以外の売掛金及び未収入金については信用リスクに晒されております。

投資有価証券はほとんどが株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

長期貸付金については、信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金はほとんど3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、運転資金及び設備投資に伴う資金調達であり、返済期日及び償還期限は決算日後最長で10年です。そのうち変動金利の借入金及び社債は金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引及び金利キャップ取引)を利用して、そのリスクに対応しております。

なおデリバティブ取引は金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引及び金利キャップ取引であります。なおヘッジ会計に関するヘッジ手段、ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価については前述の第5経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項

(6) 重要なヘッジ会計の方法をご参照ください。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

## 信用リスク

営業債権のほとんどが国民健康保険団体連合会や社会保険診療報酬支払基金に対するものであるため、当該債権に対するリスク管理は行っておりません。それ以外の債権に対しては取引先のモニタリング等により回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

## 市場リスク

当社グループは、借入金及び社債に係る金利の変動リスクを抑制するため、金利スワップ取引及び金利キャップ取引を利用しております。投資有価証券のうち市場取引のあるものについては、四半期ごとに時価を把握し、市場取引のないものについては発行会社の財務状況を把握し保有状況を勘案しております。

## 資金調達に係る流動性リスク

当社グループは、設備投資計画や各事業拠点からの報告を基に資金計画を作成し、更新することで資金調達に係る流動性リスクを管理しております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（（注2）をご参照ください。）

前連結会計年度(平成25年5月31日)

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	3,676,231	3,676,231	
(2)売掛金	1,890,601	1,890,601	
(3)未収入金	1,408,029	1,408,029	
(4)投資有価証券	64,677	64,677	
(5)長期貸付金	350,000	350,000	
資産計	7,389,539	7,389,539	
(1)買掛金	5,332,177	5,332,177	
(2)長期借入金	9,301,199	9,300,013	1,186
(3)社債	1,089,500	1,089,631	131
負債計	15,722,877	15,721,821	1,055

当連結会計年度(平成26年5月31日)

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	3,643,422	3,643,422	
(2)売掛金	2,126,169	2,126,169	
(3)未収入金	1,486,140	1,486,140	
(4)投資有価証券	15,563	15,563	
(5)長期貸付金	219,900	219,900	
資産計	7,491,196	7,491,196	
(1)買掛金	4,960,609	4,960,609	
(2)長期借入金	10,187,861	10,189,909	2,048
(3)社債	1,449,500	1,451,584	2,084
負債計	16,597,970	16,602,103	4,133

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項  
資産

(1)現金及び預金、(2)売掛金及び(3)未収入金

これらの時価は、短期で決済され、時価は帳簿価額に近似していることから当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

投資有価証券の時価は、市場価格によっております。

(5)長期貸付金

長期貸付金の時価は、発生間もなく帳簿価額に近似していることから当該帳簿価額によっております。

負債

(1)買掛金

買掛金の時価は、短期で決済され、時価は帳簿価額に近似していることから当該帳簿価額によっております。

(2)長期借入金及び(3)社債

長期借入金及び社債の時価は、元利金の合計額を、新規に借入及び発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算定した現在価値によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成25年5月31日	平成26年5月31日
非上場株式	265,863	624,863

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年5月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	3,676,231			
売掛金	1,890,601			
未収入金	1,408,029			
長期貸付金		100,000	250,000	

当連結会計年度(平成26年5月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	3,643,422			
売掛金	2,126,169			
未収入金	1,486,140			
長期貸付金		219,900		

(注4) 長期借入金及び社債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年5月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
長期借入金	2,954,600	2,314,417	1,670,119	1,237,076	708,035	416,952
社債	398,000	421,500	160,000	110,000		

当連結会計年度(平成26年5月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
長期借入金	2,871,176	2,380,607	2,130,402	1,243,309	1,030,287	532,080
社債	533,500	272,000	222,000	112,000	112,000	198,000

(有価証券関係)

## 1 その他有価証券

前連結会計年度(平成25年5月31日)

区分		連結決算日における連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	54,636	21,199	33,437
小計		54,636	21,199	33,437
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	10,040	11,395	1,354
小計		10,040	11,395	1,354
合計		64,677	32,594	32,082

当連結会計年度(平成26年5月31日)

区分		連結決算日における連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	11,260	7,661	3,598
小計		11,260	7,661	3,598
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	4,303	4,385	82
小計		4,303	4,385	82
合計		15,563	12,047	3,516

## 2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	61,376	39,167	366
その他	4,499	1,005	
合計	65,876	40,172	366

## 3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について289千円(その他有価証券の株式289千円)減損処理を行っておりません。



## (デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち 1年超	時価
金利スワップ及び金利キャップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	5,010,721	3,639,236	(注)
	金利キャップ取引		183,290	103,274	(注)

(注)金利スワップ及び金利キャップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち 1年超	時価
金利スワップ及び金利キャップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	5,799,736	4,256,448	(注)
	金利キャップ取引		103,274	33,300	(注)

(注)金利スワップ及び金利キャップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

## (退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設け、その一部を確定拠出年金制度へ移行しております。

なお、一部の子会社は退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度を採用しております。

## 2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成25年 5月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	319,916
(2) 年金資産(千円)	
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)(千円)	319,916
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	1,520
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	23,115
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)(千円)	295,279
(7) 前払年金費用(千円)	
(8) 退職給付引当金(6) - (7)(千円)	295,279

(注) 一部の子会社の退職給付引当金は、簡便法により退職金規程に基づく当連結会計年度末自己都合要支給額より中小企業退職金共済制度から支給される額を控除した額を計上しております。

## 3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
退職給付費用(千円)	59,641
(1) 勤務費用(千円)	31,277
(2) 利息費用(千円)	2,093
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	760
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	1,817
(6) その他(千円)	27,327

(注) 1 簡便法を採用している一部の連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

(注) 2 その他は確定拠出年金への掛金支払額等であります。

## 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

## (1) 割引率

前連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
1.5%

## (2) 期待運用収益率

(3) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準

(4) 会計基準変更時差異の処理年数 15年

(5) 数理計算上の差異の処理年数 5年

当連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度（非積立型）及び確定拠出年金制度を設けております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度（積立型）は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	178,171	千円
勤務費用	26,350	"
利息費用	2,672	"
数理計算上の差異の発生額	23,214	"
退職給付の支払額	10,873	"
退職給付債務の期末残高	219,536	千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

該当事項はありません。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	219,536	千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	219,536	千円
退職給付に係る負債	219,536	千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	219,536	千円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	26,350	千円
利息費用	2,672	"
数理計算上の差異の費用処理額	3,596	"
会計基準変更時差異の費用処理額	760	"
確定給付制度に係る退職給付費用	33,380	千円

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	41,312	千円
未認識会計基準変更時差異	760	"
合計	42,072	千円

(6) 年金資産に関する事項

該当事項はありません。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

割引率	0.7%
-----	------

## 3. 簡便法を適用した確定給付制度

## (1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	141,744	千円
退職給付費用	23,834	"
退職給付の支払額	14,024	"
制度への拠出額	6,233	"
その他	4,055	"
<u>退職給付に係る負債の期末残高</u>	<u>149,376</u>	<u>千円</u>

## (2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	209,209	千円
中退共積立金	59,833	"
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>149,376</u>	<u>"</u>
退職給付に係る負債	149,376	千円
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>149,376</u>	<u>"</u>

## (3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	23,834	千円
----------------	--------	----

## 4. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、23,131千円でありました。

(ストック・オプション等関係)

## 1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費の 役員報酬		34,416千円

## 2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成25年8月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役6名
株式の種類及び付与数	普通株式 61,250株
付与日	平成25年9月26日
権利確定条件	該当事項はございません。
対象勤務期間	該当事項はございません。
権利行使期間	平成25年9月27日から平成55年9月26日まで

(注) 当社は、平成25年12月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行ったため、新株予約権の目的となる株式の付与数は、株式分割に伴い調整された後の数値を記載しております。

## (2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成26年5月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

なお、平成25年12月1日に1株を100株とする株式分割を行っておりますが、以下は、当該株式分割を反映した数値を記載しております。

## ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成25年8月27日
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	
付与	61,250
失効	
権利確定	61,250
未確定残	
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	
権利確定	61,250
権利行使	
失効	
未行使残	61,250

## 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成25年 8月27日
権利行使価格(円)	1
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	56.19

(注) 当社は、平成25年12月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行ったため、新株予約権の付与日における公正な評価単価は、株式分割に伴い調整された後の数値を記載しております。

## 3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性	(注) 1	52.8%
予想残存期間	(注) 2	11.4年
予想配当	(注) 3	14円/株
無リスク利率	(注) 4	0.78%

(注) 1. 6年間(平成19年2月から平成25年9月まで)の株価実績に基づき算定しました。

2. 付与対象者の予想在任期間によっております。

3. 平成25年5月期の配当実績によります。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

## 4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産の主な発生原因別内訳は以下のとおりであります。

## (繰延税金資産)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
未払賞与	106,212千円	105,021千円
法定福利費	11,984	11,651
未払事業税	25,625	35,630
退職給付引当金	104,317	
退職給付に係る負債		131,969
貸倒引当金	48,289	91,163
減損損失	83,798	115,147
土地評価差額金	81,905	81,871
その他	52,930	122,157
小計	515,064千円	694,613千円
評価性引当額	96,984	129,724
計	418,079千円	564,888千円

## (繰延税金負債)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
その他有価証券評価差額金	12,107千円	1,240千円
建物	37,664	34,956
特別償却準備金		6,919
計	49,772千円	43,117千円
繰延税金資産の純額	368,307千円	521,771千円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
連結財務諸表提出会社の法定実効税率	38.01%	38.01%
評価性引当額の増減	0.75	4.40
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.48	7.41
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.35	2.41
住民税均等割等	1.37	2.22
のれん償却額	9.30	19.14
受取配当金の相殺消去	5.41	7.42
持分法による投資損益	0.91	1.02
段階取得に係る差益	10.88	
投資有価証券売却損	0.83	
税率変更に伴う影響額		1.02
その他	0.82	0.86
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.89	67.37

## 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以降に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課せられないことになりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年6月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、従来の38.01%から35.64%に変更されております。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が11,779千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が同額増加しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

当社グループは、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等(土地を含む。)を有しております。

平成26年5月における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は12,330千円(賃貸収益は売上高、賃貸費用は主に売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	949,725
	期中増減額	83,123
	期末残高	1,032,849
期末時価		923,710

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 期中増減額のうち、当連結会計年度の主な増加は、賃貸用のオフィスビルの建設(108,104千円)であります。

3 期末の時価は、不動産鑑定士による不動産鑑定額によっております。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、調剤薬局の経営を主として事業展開しており、従いまして「調剤薬局事業」を報告セグメントとしております。

「調剤薬局事業」は健康保険法に基づく保険薬局として、医療機関の発行する処方せんに基づき一般患者に医薬品の調剤を行う調剤薬局を経営する事業であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額
	調剤薬局事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	31,652,257	31,652,257	1,704,809	33,357,066		33,357,066
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	31,652,257	31,652,257	1,704,809	33,357,066		33,357,066
セグメント利益	1,414,220	1,414,220	199,190	1,613,411	201,695	1,411,716
セグメント資産	19,613,326	19,613,326	3,794,239	23,407,566	366,677	23,774,243
その他の項目						
減価償却費	308,073	308,073	105,475	413,549		413,549
のれんの償却額	353,233	353,233	69,057	422,290		422,290
減損損失	23,960	23,960		23,960		23,960
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,627,574	4,627,574	2,634,298	7,261,873		7,261,873

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、処方データ販売事業、化粧品等販売事業、医療モール経営事業、人材派遣事業及び医学資料保管・管理事業等が含まれております。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 201,695千円は、報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額366,677千円は、報告セグメントに配分していない全社資産であり、全社資産は主に報告セグメントに帰属しない提出会社現金及び投資有価証券であります。

当連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額
	調剤薬局事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	36,093,377	36,093,377	2,127,662	38,221,039		38,221,039
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	36,093,377	36,093,377	2,127,662	38,221,039		38,221,039
セグメント利益	1,609,365	1,609,365	220,315	1,829,680	256,997	1,572,683
セグメント資産	20,089,101	20,089,101	4,084,616	24,173,718	705,624	24,879,343
その他の項目						
減価償却費	365,226	365,226	121,762	486,989		486,989
のれんの償却額	485,544	485,544	109,148	594,693		594,693
減損損失	45,636	45,636		45,636		45,636
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,378,778	1,378,778	320,886	1,699,665		1,699,665

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医学資料保管・管理事業、医療モール経営事業、化粧品等販売事業、人材派遣事業、文具等の販売事業、コンビニエンスストアの運営事業等が含まれております。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 256,997千円は、報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額705,624千円は、報告セグメントに配分していない全社資産であり、全社資産は主に報告セグメントに帰属しない提出会社現金及び投資有価証券であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)

- 1 製品及びサービスごとの情報  
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
- 2 地域ごとの情報
  - (1) 売上高  
本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。
  - (2) 有形固定資産  
本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。
- 3 主要な顧客ごとの情報  
外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)

- 1 製品及びサービスごとの情報  
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
- 2 地域ごとの情報
  - (1) 売上高  
本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。
  - (2) 有形固定資産  
本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。
- 3 主要な顧客ごとの情報  
外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他	全社・消去	合計
	調剤薬局事業	計			
当期末残高	5,274,014	5,274,014	1,742,468		7,016,482

(注) 1 のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 「その他」の金額は、主に医学資料の保管・管理事業に係るものであります。

当連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他	全社・消去	合計
	調剤薬局事業	計			
当期末残高	5,263,169	5,263,169	1,633,319		6,896,488

(注) 1 のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 「その他」の金額は、主に医学資料の保管・管理事業に係るものであります。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## 【関連当事者情報】

## 1 関連当事者との取引

## (1) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

## (ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

前連結会計年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び個人 主要株主	大野 利美知			当社代表取締役社長	被所有 直接 42.13	連結子会社の不動産賃貸借契約取引に係る債務被保証	連結子会社の不動産賃貸借契約取引に係る債務被保証(注)1	21,744		

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 連結子会社は、連結子会社と不動産業者との間の不動産賃貸借契約につき、代表取締役社長大野利美知より債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。取引金額は、支払家賃の年額を記載しております。

当連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び個人 主要株主	大野 利美知			当社代表取締役社長	被所有 直接 35.11	連結子会社の不動産賃貸借契約取引に係る債務被保証	連結子会社の不動産賃貸借契約取引に係る債務被保証(注)1	20,844		

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 連結子会社は、連結子会社と不動産業者との間の不動産賃貸借契約につき、代表取締役社長大野利美知より債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。取引金額は、支払家賃の年額を記載しております。

## (企業結合等関係)

## 1. 取得による企業結合

## (1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 有限会社鬼怒川調剤センター

事業の内容 調剤薬局事業

企業結合を行った主な理由

調剤薬局事業における規模の拡大と間接業務の一体的運用による効率化を図り、調剤薬局事業の競争力を高めるためであります。

企業結合日

平成26年3月31日。なお、みなし取得日を平成26年4月30日としております。

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

平成26年4月11日商号変更し、株式会社鬼怒川調剤センターと株式会社に移行しております。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った根拠

当社が現金を対価として有限会社鬼怒川調剤センターの発行済株式の全部を取得したためであります。

## (2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

被取得企業の業績は含まれておりません。但し、平成26年4月30日の貸借対照表は連結しています。

## (3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	株式取得金額	232,400千円
-------	--------	-----------

取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	35,254 "
------------	-----------	----------

取得原価		267,654千円
------	--	-----------

## (4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額

282,654千円

発生原因

有限会社鬼怒川調剤センター（現 株式会社鬼怒川調剤センター）の当社グループ加入後に期待される超過収益力が主な発生原因であります。

償却の方法及び償却期間

効果の及ぶ期間での均等償却

## (5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	127,465千円
------	-----------

固定資産	40,150 "
------	----------

資産合計	167,616 "
------	-----------

流動負債	162,289 "
------	-----------

固定負債	20,326 "
------	----------

負債合計	182,616 "
------	-----------

## (6) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	938,384千円
-----	-----------

営業損失	54,231 "
------	----------

経常損失	50,486 "
------	----------

税金等調整前当期純損失	105,798 "
-------------	-----------

当期純損失	67,270 "
-------	----------

1株当たり当期純損失	8.48円
------------	-------

## (概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

## 2. 取得による企業結合

## (1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社エシックス

事業の内容 調剤薬局事業

企業結合を行った主な理由

調剤薬局事業における規模の拡大と間接業務の一体的運用による効率化を図り、調剤薬局事業の競争力を高めるためであります。

企業結合日

平成26年4月30日。なお、みなし取得日を平成26年3月31日としております。

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

株式会社エシックス

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った根拠

当社が現金を対価として株式会社エシックスの発行済株式（自己株式を除く）の全部を取得したためであります。

## (2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

被取得企業の業績は含まれておりません。但し、平成26年3月31日の貸借対照表は連結しています。

## (3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	株式取得金額	160,000千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	250 "
取得原価		160,250千円

## (4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

83,827千円

発生原因

株式会社エシックスの当社グループ加入後に期待される超過収益力が主な発生原因であります。

償却の方法及び償却期間

効果の及ぶ期間での均等償却

## (5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	137,984千円
固定資産	136,515 "
資産合計	274,499 "
流動負債	102,081 "
固定負債	95,996 "
負債合計	198,077 "

## (6) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	538,663千円
営業損失	2,815 "
経常利益	9,023 "
税金等調整前当期純損失	77,026 "
当期純損失	82,336 "
1株当たり当期純損失	10.38円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。



## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
1株当たり純資産額	573円12銭	602円87銭
1株当たり当期純利益金額	127円73銭	46円55銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		46円31銭

- (注) 1 当社は、平成25年12月1日付けで普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	958,001	369,094
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	958,001	369,094
普通株式の期中平均株式数(株)	7,500,300	7,929,106
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額		
普通株式増加数(株)		41,552
(うち新株予約権(株))		41,552
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
提出会社	ファーマライズホールディングス(株)第1回無担保社債	平成22年1月29日	80,000 (40,000)	40,000 (40,000)	0.87	無担保	平成27年1月29日
同上	ファーマライズホールディングス(株)第2回無担保社債	平成23年9月30日	350,000 (100,000)	250,000 (100,000)	0.69	無担保	平成28年9月30日
同上	ファーマライズホールディングス(株)第3回無担保社債	平成23年9月30日	252,500 (165,000)	87,500 (87,500)	0.31	無担保	平成26年9月30日
同上	ファーマライズホールディングス(株)第4回無担保社債	平成24年2月29日	240,000 (60,000)	180,000 (60,000)	0.62	無担保	平成29年2月28日
同上	ファーマライズホールディングス(株)第5回無担保社債	平成24年3月30日	67,000 (33,000)	34,000 (34,000)	0.31	無担保	平成27年3月31日
同上	ファーマライズホールディングス(株)第6回無担保社債	平成25年9月30日	( )	558,000 (84,000)	0.77	無担保	平成32年9月30日
同上	ファーマライズホールディングス(株)第7回無担保社債	平成26年3月31日	( )	200,000 (28,000)	0.66	無担保	平成33年3月31日
北海道ファーマライズ(株)	(株)ハイレンメディカル第1回無担保社債	平成21年12月28日	100,000 ( )	100,000 (100,000)	1.14	無担保	平成26年12月26日
合計			1,089,500 (398,000)	1,449,500 (533,500)			

(注) 1 ( )内書は1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
533,500	272,000	222,000	112,000	112,000

## 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,350,000	40,175	1.673	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,954,600	2,871,176	1.573	
1年以内に返済予定のリース債務	98,003	108,560	2.208	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,346,599	7,316,685	1.573	平成27年7月31日 ~平成46年3月26日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	190,540	200,390	2.208	平成27年6月30日 ~平成31年2月28日
その他有利子負債				
1年以内に返済予定の長期未払金(注3)	37,660	37,629	2.305	
長期未払金(注3)	55,813	22,127	2.305	平成27年10月6日 ~平成31年1月31日
合計	11,033,217	10,596,744		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
 2 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)及び長期未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,380,607	2,130,402	1,243,309	1,030,287
リース債務	84,267	62,334	39,964	13,823
長期未払金	17,829	2,187	1,261	848

- 3 割賦取引に係る債務であり、流動負債「その他」及び固定負債「その他」に含まれております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	9,142,381	18,393,669	27,818,275	38,221,039
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (千円)	322,612	573,711	845,441	1,156,089
四半期(当期)純利益 (千円)	140,917	192,690	280,662	369,094
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	18.79	25.69	37.05	46.55

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	18.79	6.90	11.39	9.85

当社は、平成25年12月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 5月31日)	当事業年度 (平成26年 5月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,781,354	1,715,147
貯蔵品	2,521	1,385
前払費用	29,806	38,032
繰延税金資産	9,795	13,119
短期貸付金	<sup>2</sup> 1,317,960	<sup>2</sup> 1,495,852
未収入金	<sup>2</sup> 439,449	<sup>2</sup> 438,185
その他	<sup>2</sup> 36,650	207
流動資産合計	3,617,537	3,701,930
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	<sup>1</sup> 122,374	<sup>1</sup> 169,263
車両運搬具	6,036	3,733
工具、器具及び備品	11,078	35,334
土地	<sup>1</sup> 70,318	<sup>1</sup> 70,318
リース資産	3,411	760
有形固定資産合計	213,218	279,411
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	139,669	170,800
リース資産	27,389	36,735
その他	15,850	31,790
無形固定資産合計	182,909	239,326
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	104,561	52,622
関係会社株式	7,236,318	8,175,162
長期貸付金	<sup>2</sup> 373,090	<sup>2</sup> 867,923
保険積立金	182,878	210,210
長期前払費用	250	-
繰延税金資産	64,206	101,273
差入保証金	75,868	138,158
その他	15,654	16,188
貸倒引当金	-	14,900
投資その他の資産合計	8,052,827	9,546,638
固定資産合計	8,448,956	10,065,376
<b>繰延資産</b>		
株式交付費	2,438	6,303
社債発行費	15,057	18,190
繰延資産合計	17,496	24,493
資産合計	12,083,990	13,791,800

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当事業年度 (平成26年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	5	31
短期借入金	1,200,000	-
1年内償還予定の社債	398,000	433,500
1年内返済予定の長期借入金	2,331,363	<sup>2</sup> 2,417,750
リース債務	15,233	15,579
未払金	148,968	190,233
未払費用	44,405	49,360
未払法人税等	18,763	35,330
未払消費税等	1,820	1,825
預り金	19,467	51,242
その他	<sup>2</sup> 13,432	-
流動負債合計	4,191,460	3,194,853
固定負債		
社債	591,500	916,000
長期借入金	<sup>1</sup> 4,777,871	<sup>1, 2</sup> 6,050,933
リース債務	18,017	24,307
退職給付引当金	153,534	177,463
その他	10,153	10,153
固定負債合計	5,551,076	7,178,858
負債合計	9,742,537	10,373,711
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	815,545	1,165,027
資本剰余金		
資本準備金	762,846	1,112,328
その他資本剰余金	-	120,366
資本剰余金合計	762,846	1,232,695
利益剰余金		
利益準備金	3,350	3,350
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	829,818	982,600
利益剰余金合計	833,168	985,950
自己株式	88,308	-
株主資本合計	2,323,251	3,383,672
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,202	-
評価・換算差額等合計	18,202	-
新株予約権	-	34,416
純資産合計	2,341,453	3,418,088
負債純資産合計	12,083,990	13,791,800

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)	当事業年度 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)
<b>売上高</b>		
関係会社受入手数料	2 448,105	2 546,153
その他の売上高	2 26,918	20,526
売上高合計	475,023	566,679
<b>売上原価</b>		
その他の原価	6,100	4,525
売上原価合計	6,100	4,525
売上総利益	468,923	562,154
販売費及び一般管理費	1 249,821	1 324,414
営業利益	219,101	237,739
<b>営業外収益</b>		
受取利息	2 25,099	2 34,538
受取配当金	2 232,756	2 226,634
貸倒引当金戻入額	17,114	-
投資有価証券売却益	-	29,771
その他	2,146	3,388
営業外収益合計	277,117	294,332
<b>営業外費用</b>		
支払利息	115,148	2 140,311
社債利息	5,387	7,410
支払手数料	9,500	62,509
その他	21,807	23,568
営業外費用合計	151,843	233,799
経常利益	344,375	298,272
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	-	9,396
特別利益合計	-	9,396
<b>特別損失</b>		
投資有価証券売却損	17,365	-
特別損失合計	17,365	-
税引前当期純利益	327,010	307,668
法人税、住民税及び事業税	49,066	79,113
法人税等調整額	6,206	29,231
法人税等合計	42,860	49,882
当期純利益	284,150	257,786

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	815,545	762,846	762,846	3,350	620,671	624,021
当期変動額						
剰余金の配当					75,003	75,003
当期純利益					284,150	284,150
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計					209,147	209,147
当期末残高	815,545	762,846	762,846	3,350	829,818	833,168

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	88,308	2,114,104	10,927	10,927	2,125,032
当期変動額					
剰余金の配当		75,003			75,003
当期純利益		284,150			284,150
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			7,274	7,274	7,274
当期変動額合計		209,147	7,274	7,274	216,421
当期末残高	88,308	2,323,251	18,202	18,202	2,341,453

当事業年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	815,545	762,846	-	762,846	3,350	829,818	833,168
当期変動額							
新株の発行	349,482	349,482		349,482			
剰余金の配当						105,004	105,004
当期純利益						257,786	257,786
自己株式の処分			120,366	120,366			
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	349,482	349,482	120,366	469,848		152,781	152,781
当期末残高	1,165,027	1,112,328	120,366	1,232,695	3,350	982,600	985,950

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	88,308	2,323,251	18,202	18,202	-	2,341,453
当期変動額						
新株の発行		698,964				698,964
剰余金の配当		105,004				105,004
当期純利益		257,786				257,786
自己株式の処分	88,308	208,674				208,674
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			18,202	18,202	34,416	16,214
当期変動額合計	88,308	1,060,420	18,202	18,202	34,416	1,076,635
当期末残高	-	3,383,672	-	-	34,416	3,418,088



【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 商品

総平均法による原価法

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物及び構築物

平成19年3月31日以前に取得したもの……旧定額法

平成19年4月1日以降に取得したもの……定額法

その他

平成19年3月31日以前に取得したもの……旧定率法

平成19年4月1日以降に取得したもの……定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物、構築物 6～39年

車両運搬具 6年

工具、器具及び備品 3～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内の利用可能期間(5年)による定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

## 5 繰延資産の処理方法

### (1) 株式交付費

定額法により3年で償却

### (2) 社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

## 6 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌事業年度から費用処理することとしております。

## 7 ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。金利スワップ及び金利キャップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ及び金利キャップ

ヘッジ対象.....借入金利息

### (3) ヘッジ方針

金利変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ及び金利キャップについては、有効性の評価を省略しております。

## 8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識会計基準変更時差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

### (2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引関係に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

## (貸借対照表関係)

## 1 担保に供している資産

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当事業年度 (平成26年5月31日)
建物	77,402千円	80,208千円
土地	69,147	69,147
計	146,549千円	149,355千円

## 上記に対応する債務

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当事業年度 (平成26年5月31日)
長期借入金	850,000千円	850,000千円
計	850,000千円	850,000千円

## 2 関係会社に対する資産及び負債

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当事業年度 (平成26年5月31日)
短期金銭債権	1,769,677千円	1,926,671千円
短期金銭債務	13,432	52,876
長期金銭債権	373,090	853,023
長期金銭債務		294,525

## 3 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当事業年度 (平成26年5月31日)
ファーマライズ(株)	194,816千円	千円
(株)ふじい薬局	113,200	79,120
北海道ファーマライズ(株)	30,796	12,452
新世薬品(株)	667,542	775,553
(株)寿製作所	61,130	42,540
日本メディケア(株)	458,500	
(株)東京みなみ薬局		367,200
(株)たかはし		31,745
計	1,525,984千円	1,308,610千円

(注)ファーマライズ(株)に関するものは、平成21年6月1日付けの会社分割時に重畳的債務引受をしたものであります。

## (損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
役員報酬	163,034千円	209,097千円
退職給付引当金繰入額	224	265
交際費	28,512	32,497
貸倒引当金繰入額		14,900

おおよその割合は、全て一般管理費であります。

- 2 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の総額

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
営業取引	458,727千円	546,153千円
営業取引以外の取引	254,630	262,420

## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成25年5月31日	平成26年5月31日
(1)子会社株式	6,974,437	7,522,341
(2)関連会社株式	261,880	652,820
計	7,236,318	8,175,162

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳

## (繰延税金資産)

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当事業年度 (平成26年5月31日)
未払賞与	5,186千円	5,952千円
法定福利費	733	918
退職給付引当金	55,004	63,248
役員報酬		12,265
貸倒引当金	4,600	5,310
減損損失	8,910	8,910
会社分割による子会社株式	20,153	20,153
その他	10,269	17,492
小計	104,857	134,251
評価性引当額	19,695	19,858
計	85,162	114,393

## (繰延税金負債)

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当事業年度 (平成26年5月31日)
その他有価証券評価差額金	11,160	
計	11,160千円	千円
繰延税金資産の純額	74,001千円	114,393千円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当事業年度 (平成26年5月31日)
法定実効税率	38.01%	38.01%
評価性引当額の増減	2.82	0.06
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	26.75	27.81
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.32	4.03
住民税均等割等	0.99	1.05
税率変更による影響額		0.29
その他	0.36	0.58
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.11	16.21

## 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以降に開始する事業年度から復興特別法人税が課せられないことになりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年6月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、従来の38.01%から35.64%に変更されております。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が884千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が同額増加しております。

## (企業結合等関係)

## (取得による企業結合)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却累 計額 (千円)
有形固定資産	建物	122,374	53,326		6,437	169,263	31,560
	車両運搬具	6,036			2,302	3,733	11,374
	工具、器具及び備品	11,078	27,340		3,084	35,334	16,574
	土地	70,318				70,318	
	リース資産	3,411			2,650	760	19,506
	建設仮勘定		99,721	99,721			
	計	213,218	180,389	99,721	14,475	279,411	79,016
無形固定資産	ソフトウェア	139,669	65,210		34,079	170,800	67,309
	リース資産	27,389	22,812		13,466	36,735	44,923
	その他	15,850	84,516	68,575		31,790	
	計	182,909	172,538	68,575	47,546	239,326	112,232

(注)当期増加額のうち主なものは、次の通りであります。

建物 本社増床工事 53,326千円

ソフトウェア ポケットファーマシー 60,000千円

## 【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金		14,900		14,900



## (2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	事業年度終了後3ヶ月以内
基準日	5月31日
剰余金の配当の基準日	11月30日、5月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞社に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.pharmarise.com">http://www.pharmarise.com</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を有しておりません。  
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利  
 取得請求権付株式の取得を請求する権利  
 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始の日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書  
事業年度 第27期(自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)平成25年 8月28日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書  
事業年度 第27期(自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)平成25年 8月28日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書  
第28期第 1 四半期(自 平成25年 6月 1日 至 平成25年 8月31日)平成25年10月15日関東財務局長に提出  
第28期第 2 四半期(自 平成25年 9月 1日 至 平成25年11月30日)平成26年 1月14日関東財務局長に提出  
第28期第 3 四半期(自 平成25年12月 1日 至 平成26年 2月28日)平成26年 4月14日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 2 の規定に基づく臨時報告書 平成25年 8月28日関東財務局長に提出
- (5) 有価証券報告書の訂正報告書及び訂正報告書の確認書  
事業年度 第24期(自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)平成26年 1月14日関東財務局長に提出  
事業年度 第25期(自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)平成26年 1月14日関東財務局長に提出  
事業年度 第26期(自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)平成26年 1月14日関東財務局長に提出  
事業年度 第27期(自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)平成26年 1月14日関東財務局長に提出
- (6) 有価証券届出書及びその添付書類  
公募及び第三者割当による新株発行、自己株式の処分並びに株式売出 平成26年 1月24日関東財務局長に提出
- (7) 有価証券届出書の訂正届出書  
訂正届出書(上記(6)有価証券届出書の訂正届出書)平成26年 2月 3日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年 8月25日

ファーマライズホールディングス株式会社  
取締役会 御中

### 優成監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	渡 邊 芳 樹
指定社員 業務執行社員	公認会計士	鶴 見 寛
指定社員 業務執行社員	公認会計士	波賀野 徹

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているファーマライズホールディングス株式会社の平成25年6月1日から平成26年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ファーマライズホールディングス株式会社及び連結子会社の平成26年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ファーマライズホールディングス株式会社の平成26年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、ファーマライズホールディングス株式会社が平成26年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成26年 8月25日

ファーマライズホールディングス株式会社  
取締役会 御中

### 優成監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	渡 邊 芳 樹
指定社員 業務執行社員	公認会計士	鶴 見 寛
指定社員 業務執行社員	公認会計士	波賀野 徹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているファーマライズホールディングス株式会社の平成25年6月1日から平成26年5月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ファーマライズホールディングス株式会社の平成26年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。